

令和 7 年 度

男 鹿 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 22 号
令和8年8月25日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 古 仲 清 尚

令和7年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和7年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2

II 令和7年度決算審査概要

1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5

III 一 般 会 計

1 概 況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳 入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	27
(4) 税外収入未済額の状況	28
3 歳 出	29
(1) 決算の状況	29
(2) 各款・節別支出済額の状況	30
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	32
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	34
(6) 各款別執行状況	36
(7) 委託料の状況	45
(8) 指定管理の状況	46
(9) 工事請負費の状況	47
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(11) 他会計等への繰出金等の状況	49

IV 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	50
診療所特別会計	56
介護保険特別会計（保険事業勘定）	59
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	65
後期高齢者医療特別会計	67
V 実質収支に関する調書	70
VI 財産に関する調書	71
VII 令和7年度基金運用状況審査概要	74
1 男鹿市奨学基金	74
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	75
VIII む す び	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

I 令和7年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和7年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和7年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和7年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和7年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和7年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和7年度男鹿市奨学基金運用状況

令和7年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

- (1) 決算審査は、市長から送付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、審査した。
- (2) 基金運用状況審査は、市長から送付された各基金の運用状況報告書について、基金台帳及び関係書類の閲覧、帳簿突合及び質問等の監査手続を適用して、計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、審査した。

4 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程		対 象 課 等	実施場所
令和 8 年	7 月 8 日 (水)	会計課、税務課、若美支所	監査委員事務局 若美支所
	7 月 9 日 (木)	農業委員会、農林水産課	監査委員事務局
	7 月 10 日 (金)	福祉課、企画政策課	
	7 月 13 日 (月)	介護サービス課、教育総務課	
	7 月 14 日 (火)	子育て健康課、こども未来課	
	7 月 16 日 (木)	文化スポーツ課、市民文化会館 図書館、市民ふれあいプラザ	監査委員事務局 図書館
	7 月 17 日 (金)	観光課、男鹿まるごと売込課	監査委員事務局
	7 月 21 日 (火)	議会事務局、生活環境課	
	7 月 22 日 (水)	危機管理課、総務課、選挙管理委員会	
	7 月 23 日 (木)	建設課、財政課	

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。

- (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である男鹿市奨学基金、男鹿市農業振興資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。

- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

Ⅱ 令和7年度決算審査概要

1 各会計決算総額

令和7年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度（執行率）	令和6年度（執行率）	前年度比較	
				増 減 額	増減率
予算現額	一般会計	19,067,034	20,181,972	△ 1,114,938	△ 5.5
	特別会計	8,998,294	9,137,789	△ 139,495	△ 1.5
	総 額	28,065,328	29,319,761	△ 1,254,433	△ 4.3
歳入決算額	一般会計	18,443,202（96.7）	19,863,153（98.4）	△ 1,419,951	△ 7.1
	特別会計	8,918,903（99.1）	9,079,376（99.4）	△ 160,473	△ 1.8
	総 額	27,362,105（97.5）	28,942,529（98.7）	△ 1,580,424	△ 5.5
歳出決算額	一般会計	17,989,491（94.3）	19,384,208（96.0）	△ 1,394,717	△ 7.2
	特別会計	8,739,254（97.1）	8,788,114（96.2）	△ 48,860	△ 0.6
	総 額	26,728,745（95.2）	28,172,322（96.1）	△ 1,443,577	△ 5.1
歳入歳出差引額	一般会計	453,711	478,945	△ 25,234	△ 5.3
	特別会計	179,649	291,262	△ 111,613	△ 38.3
	総 額	633,360	770,207	△ 136,847	△ 17.8

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額28,065,328千円に対し、歳入が27,362,105千円、歳出が26,728,745千円で、歳入歳出差引額が633,360千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は1,580,424千円（5.5%）、歳出は1,443,577千円（5.1%）それぞれ減少し、歳入歳出差引額は136,847千円（17.8%）減少している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国 類似団体平均値
実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	3.6	3.3	5.8
財 政 力 指 数	0.341	0.344	0.341	0.380
経 常 収 支 比 率 (%)	93.2	96.7	96.1	93.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	8.3	7.7	8.9

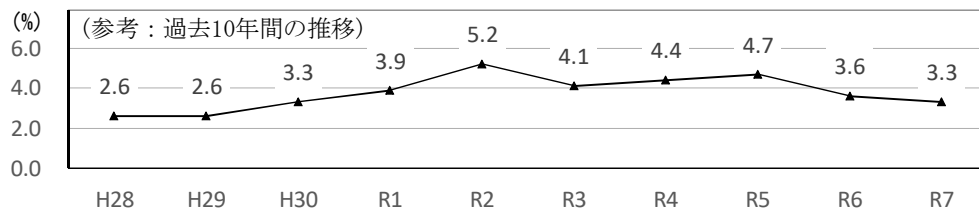
※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型1（産業別の2次、3次が90%未満、かつ3次が55%以上））による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

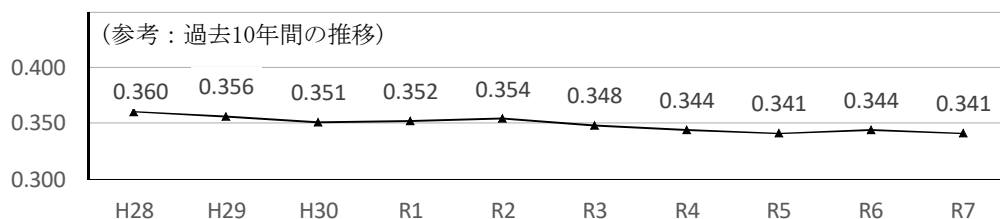
当年度は3.3%で、前年度より0.3ポイント低下している。



(2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

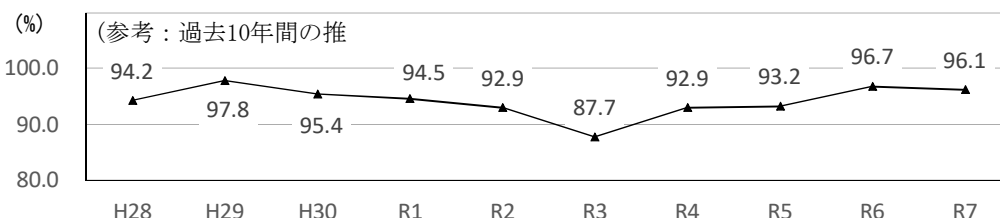
当年度は0.341で、前年度より0.003ポイント低下している。



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、比率が高いほど財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

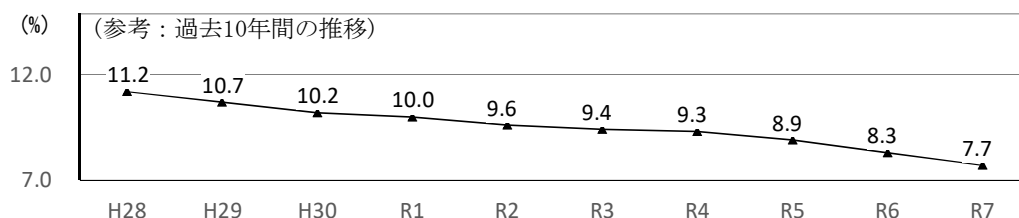
当年度は96.1%で、前年度より0.6ポイント低下している。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の度合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

当年度は7.7%で、前年度より0.6ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和7年度		令和7年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計	14,090,929	695,700	1,501,431	13,285,198	△805,731	△ 5.7

市債の令和7年度末現在高は、13,285,198千円となっており、前年度末現在高と比べて805,731千円（5.7%）減少している。

4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和7年度		令和7年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計 (積立基金)	4,644,933	922,825	988,663	4,579,095	△65,838	△ 1.4
財政調整基金	2,426,572	744,168	790,166	2,380,574	△45,998	△ 1.9
減債基金	600,690	32,093	72,652	560,131	△40,559	△ 6.8
その他特定目的基金	1,617,671	146,564	125,845	1,638,390	20,719	1.3
一般会計 (定額運用基金)	94,425	50	0	94,475	50	0.1
特別会計	645,095	198,132	7,191	836,036	190,941	29.6
国民健康保険 財政調整基金	289,552	67,474	0	357,026	67,474	23.3
介護保険 財政調整基金	355,543	130,658	7,191	479,010	123,467	34.7
合 計	5,384,453	1,121,007	995,854	5,509,606	125,153	2.3

基金の令和7年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて5,509,606千円となっており、前年度末現在高と比べて125,153千円（2.3%）増加している。

Ⅲ 一 般 会 計

1 概 況

(1) 決算総額

令和7年度一般会計決算額は、予算現額19,067,034,247円に対して、歳入が18,443,202,355円、歳出が17,989,491,292円で、歳入歳出差引額は453,711,063円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源99,429,547円を差し引いた実質収支は、354,281,516円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	19,067,034,247	18,443,202,355	△ 623,831,892	調 定 額 18,626,278,956
				不 納 欠 損 額 22,516,662
				収 入 未 済 額 160,701,515
				還 付 未 済 額 141,576
歳 出	19,067,034,247	17,989,491,292	△ 1,077,542,955	翌年度繰越額 724,386,377
				不 用 額 353,156,578

(2) 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入決算総額 (A)	18,443,202,355	19,863,153,117	△ 1,419,950,762	△ 7.1
歳出決算総額 (B)	17,989,491,292	19,384,208,446	△ 1,394,717,154	△ 7.2
歳入歳出差引額 (C)	453,711,063	478,944,671	△ 25,233,608	△ 5.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	99,429,547	106,080,247	△ 6,650,700	△ 6.3
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	354,281,516	372,864,424	△ 18,582,908	△ 5.0
前年度実質収支 (F)	372,864,424	478,643,445	△ 105,779,021	△ 22.1
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 18,582,908	△ 105,779,021	87,196,113	△ 82.4

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は1,419,950,762円(7.1％)減少し、歳出は1,394,717,154円(7.2％)減少している。

イ 実質収支354,281,516円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ180,000,000円を繰り入れ、残る174,281,516円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	3,224,334	17.5	3,098,296	15.6	126,038	4.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	21,397	0.1	19,103	0.1	2,294	12.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	155,259	0.8	160,998	0.8	△ 5,739	△ 3.6
	財 産 収 入	40,494	0.2	30,744	0.2	9,750	31.7
	寄 附 金	675,160	3.7	231,232	1.2	443,928	192.0
	繰 入 金	988,663	5.4	1,032,796	5.2	△ 44,133	△ 4.3
	繰 越 金	288,945	1.6	359,805	1.8	△ 70,860	△ 19.7
	諸 収 入	632,310	3.4	460,080	2.3	172,230	37.4
	計	6,026,562	32.7	5,393,054	27.2	633,508	11.7
依存財源	地 方 譲 与 税	216,602	1.2	213,098	1.1	3,504	1.6
	利 子 割 交 付 金	3,786	0.0	709	0.0	3,077	434.0
	配 当 割 交 付 金	8,668	0.0	8,660	0.0	8	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	15,531	0.1	13,405	0.1	2,126	15.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	34,627	0.2	38,413	0.2	△ 3,786	△ 9.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	688,410	3.7	637,467	3.2	50,943	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,470	0.0	7,890	0.0	△ 420	△ 5.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,561	0.1	14,257	0.1	△ 696	△ 4.9
	国 有 提 供 施 設 等 所在市助成交付金	9,995	0.1	9,871	0.0	124	1.3
	地 方 特 例 交 付 金	9,181	0.0	94,353	0.5	△ 85,172	△ 90.3
	地 方 交 付 税	7,683,488	41.7	7,250,009	36.5	433,479	6.0
	交通安全対策特別交付金	1,692	0.0	2,021	0.0	△ 329	△ 16.3
	国 庫 支 出 金	1,985,711	10.8	2,344,025	11.8	△ 358,314	△ 15.3
	県 支 出 金	1,042,218	5.6	1,030,344	5.2	11,874	1.2
	市 債	695,700	3.8	2,805,577	14.1	△ 2,109,877	△ 75.2
	計	12,416,640	67.3	14,470,099	72.8	△ 2,053,459	△ 14.2
合 計		18,443,202	100.0	19,863,153	100.0	△ 1,419,951	△ 7.1

ア 当年度の市税等の自主財源は6,026,562千円で、歳入総額の32.7%を占めており、前年度と比べて633,508千円(11.7%)増加している。

イ 地方交付税や国庫支出金等の依存財源は12,416,640千円で、歳入総額の67.3%を占めており、前年度と比べて2,053,459千円(14.2%)減少している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消費的経費	人 件 費	2,575,320	14.3	2,440,742	12.6	134,578	5.5
	物 件 費	2,716,714	15.1	2,187,069	11.3	529,645	24.2
	維 持 補 修 費	417,294	2.3	280,816	1.4	136,478	48.6
	扶 助 費	3,193,469	17.8	3,342,796	17.2	△ 149,327	△ 4.5
	補 助 費 等	3,704,469	20.6	3,518,027	18.2	186,442	5.3
	計	12,607,266	70.1	11,769,450	60.7	837,816	7.1
投資的経費	普通建設事業費	1,360,403	7.6	3,849,600	19.9	△ 2,489,197	△ 64.7
	災害復旧事業費	3,462	0.0	255,226	1.3	△ 251,764	△ 98.6
	計	1,363,865	7.6	4,104,826	21.2	△ 2,740,961	△ 66.8
その他の	公 債 費	1,577,432	8.8	1,487,219	7.7	90,213	6.1
	積 立 金	732,874	4.1	485,387	2.5	247,487	51.0
	貸 付 金	492,000	2.7	292,000	1.5	200,000	68.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	1,216,054	6.7	1,245,326	6.4	△ 29,272	△ 2.4
	計	4,018,360	22.3	3,509,932	18.1	508,428	14.5
合 計		17,989,491	100.0	19,384,208	100.0	△ 1,394,717	△ 7.2

ア 当年度の消費的経費は12,607,266千円で、前年度と比べて837,816千円（7.1％）増加している。これは、ふるさと納税支援業務 259,266千円、旧五里合中学校解体工事 112,750千円などがあったことによるものである。

イ 当年度の投資的経費は1,363,865千円で、前年度と比べて2,740,961千円（66.8％）減少している。これは、大規模な施設整備事業が終了したことなどによるものである。

ウ その他は4,018,360千円で、前年度と比べて508,428千円（14.5％）増加している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

令和7年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額19,067,034,247円に対して、調定額が18,626,278,956円、収入済額が18,443,202,355円、不納欠損額が22,516,662円、収入未済額が160,701,515円となっている。

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		19,067,034,247	18,626,278,956	18,443,202,355	22,516,662	160,701,515	96.7	99.0
令和6年度		20,181,972,000	20,045,707,137	19,863,153,117	29,975,256	152,656,868	98.4	99.1
前 年 度 比 較	増減額	△1,114,937,753	△1,419,428,181	△1,419,950,762	△7,458,594	8,044,647	—	—
	増減率	△5.5	△7.1	△7.1	△24.9	5.3	△ 1.7	△ 0.1

※ 収入済額には還付未済額として、令和7年度は141,576円、令和6年度は78,104円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は96.7%で、前年度より1.7ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,224,333,596	17.5	3,098,295,737	15.6	126,037,859	4.1
2 地 方 譲 与 税	216,601,889	1.2	213,098,667	1.1	3,503,222	1.6
3 利 子 割 交 付 金	3,786,000	0.0	709,000	0.0	3,077,000	434.0
4 配 当 割 交 付 金	8,668,000	0.0	8,660,000	0.0	8,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,531,000	0.1	13,405,000	0.1	2,126,000	15.9
6 法人事業税交付金	34,627,000	0.2	38,413,000	0.2	△ 3,786,000	△ 9.9
7 地方消費税交付金	688,410,000	3.7	637,467,000	3.2	50,943,000	8.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	7,470,120	0.0	7,889,637	0.0	△ 419,517	△ 5.3
9 環境性能割交付金	13,561,000	0.1	14,257,000	0.1	△ 696,000	△ 4.9
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	9,995,000	0.0	9,871,000	0.0	124,000	1.3
11 地方特例交付金	9,181,000	0.1	94,353,000	0.5	△ 85,172,000	△ 90.3
12 地 方 交 付 税	7,683,488,000	41.7	7,250,009,000	36.5	433,479,000	6.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,692,000	0.0	2,021,000	0.0	△ 329,000	△ 16.3
14 分担金及び負担金	21,397,171	0.1	19,102,528	0.1	2,294,643	12.0
15 使用料及び手数料	155,258,586	0.8	160,998,112	0.8	△ 5,739,526	△ 3.6
16 国 庫 支 出 金	1,985,711,551	10.8	2,344,025,085	11.8	△ 358,313,534	△ 15.3
17 県 支 出 金	1,042,218,089	5.6	1,030,344,560	5.2	11,873,529	1.2
18 財 産 収 入	40,493,952	0.2	30,743,678	0.2	9,750,274	31.7
19 寄 附 金	675,160,325	3.7	231,231,832	1.2	443,928,493	192.0
20 繰 入 金	988,662,712	5.4	1,032,796,330	5.2	△ 44,133,618	△ 4.3
21 繰 越 金	288,944,671	1.6	359,804,945	1.8	△ 70,860,274	△ 19.7
22 諸 収 入	632,310,693	3.4	460,080,006	2.3	172,230,687	37.4
23 市 債	695,700,000	3.8	2,805,577,000	14.1	△ 2,109,877,000	△ 75.2
合 計	18,443,202,355	100.0	19,863,153,117	100.0	△ 1,419,950,762	△ 7.1

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C－A
令和7年度		3,202,050,000	3,359,481,164	3,224,333,596	96.0	19,929,254	115,359,890	22,283,596
令和6年度		3,083,446,000	3,228,215,783	3,098,295,737	96.0	18,342,664	111,655,486	14,849,737
前 年 度 比 較	増減額	118,604,000	131,265,381	126,037,859	—	1,586,590	3,704,404	—
	増減率	3.8	4.1	4.1	0.0	8.6	3.3	—

※ 収入済額には、還付未済額として令和7年度は141,576円、令和6年度は78,104円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,224,333,596円で、歳入総額の17.5％を占めており、前年度と比べて126,037,859円（4.1％）の増収となっている。収入率は前年度と同じ96.0％となっている。

イ 収入未済額は115,359,890円で、調定額の3.4％を占めており、前年度より3,704,404円（3.3％）増加している。

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、収入未済額の解消等に努めるよう望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税		1,046,588,720	32.5	893,858,250	28.9	152,730,470	17.1
内 訳	個 人	892,303,020	27.7	729,556,750	23.6	162,746,270	22.3
	法 人	154,285,700	4.8	164,301,500	5.3	△ 10,015,800	△ 6.1
固定資産税		1,859,295,795	57.7	1,878,445,541	60.6	△ 19,149,746	△ 1.0
軽自動車税		101,391,740	3.1	99,554,495	3.2	1,837,245	1.8
市たばこ税		187,487,891	5.8	192,999,151	6.2	△ 5,511,260	△ 2.9
鉦 産 税		18,290,200	0.6	20,574,600	0.7	△ 2,284,400	△ 11.1
入 湯 税		11,279,250	0.3	12,863,700	0.4	△ 1,584,450	△ 12.3
合 計		3,224,333,596	100.0	3,098,295,737	100.0	126,037,859	4.1

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還 付 未 済 額 D
市 民 税	個 人	現年課税分	895,417,645	887,762,505	57,743	7,670,173	99.1	72,776
		滞納繰越分	27,029,495	4,540,515	3,013,572	19,475,408	16.8	0
		小 計	922,447,140	892,303,020	3,071,315	27,145,581	96.7	72,776
	法 人	現年課税分	154,279,900	153,831,200	0	448,700	99.7	0
		滞納繰越分	2,629,800	454,500	180,000	1,995,300	17.3	0
		小 計	156,909,700	154,285,700	180,000	2,444,000	98.3	0
	計		1,079,356,840	1,046,588,720	3,251,315	29,589,581	97.0	72,776
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分		1,245,230,600	1,215,724,990	6,589,600	22,967,410	97.6	51,400
	滞 納 繰 越 分		78,496,591	9,716,405	9,697,739	59,097,847	12.4	15,400
	小 計		1,323,727,191	1,225,441,395	16,287,339	82,065,257	92.6	66,800
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		633,854,400	633,854,400	0	0	100.0	0
	計		1,957,581,591	1,859,295,795	16,287,339	82,065,257	95.0	66,800
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		7,286,700	7,286,700	0	0	100.0	0
	種 別 割	現年課税分	94,762,000	93,458,270	21,300	1,284,430	98.6	2,000
		滞納繰越分	3,436,692	646,770	369,300	2,420,622	18.8	0
		小 計	98,198,692	94,105,040	390,600	3,705,052	95.8	2,000
	計		105,485,392	101,391,740	390,600	3,705,052	96.1	2,000
市 た ば こ 税			187,487,891	187,487,891	0	0	100.0	0
鉦 産 税			18,290,200	18,290,200	0	0	100.0	0
入 湯 税			11,279,250	11,279,250	0	0	100.0	0
合 計	現 年 課 税 分		3,247,888,586	3,208,975,406	6,668,643	32,370,713	98.8	126,176
	滞 納 繰 越 分		111,592,578	15,358,190	13,260,611	82,989,177	13.7	15,400
	計		3,359,481,164	3,224,333,596	19,929,254	115,359,890	96.0	141,576

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 保 護 所 得 減 少	0	0	0	0	205	4,848,800	0	0	205	4,848,800
公 益 性	0	0	0	0	0	0	2	21,600	2	21,600
災 害	1	2,900	0	0	0	0	0	0	1	2,900
特 別 な 事 情	0	0	2	120,000	9	243,800	0	0	11	363,800
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	110	1,011,700	110	1,011,700
公 益 法 人 等	0	0	32	1,870,000	0	0	0	0	32	1,870,000
計	1	2,900	34	1,990,000	214	5,092,600	112	1,033,300	361	8,118,800
前 年 度	1	36,800	6	360,000	217	5,146,900	106	974,500	330	6,518,200

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条 の7第4項による もの(執行停止)		地方税法第15条 の7第5項による もの(即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市民税(個人)	5	159,686	1	57,743	60	2,853,886	66	3,071,315
市民税(法人)	0	0	0	0	3	180,000	3	180,000
固 定 資 産 税	93	4,029,320	105	7,143,800	171	5,114,219	369	16,287,339
軽 自 動 車 税	7	79,000	6	39,000	24	272,600	37	390,600
計	105	4,268,006	112	7,240,543	258	8,420,705	475	19,929,254
前 年 度	177	4,587,630	110	6,966,441	174	6,788,593	461	18,342,664

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,268,006円、同条第5項の規定によるものが7,240,543円、第18条第1項の規定によるものが8,420,705円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		216,601,000	216,601,889	216,601,889	100.0	0	889
令和6年度		213,098,000	213,098,667	213,098,667	100.0	0	667
前 年 度 比 較	増減額	3,503,000	3,503,222	3,503,222	—	0	—
	増減率	1.6	1.6	1.6	0.0	—	—

収入済額は216,601,889円で、前年度と比べて3,503,222円（1.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		3,786,000	3,786,000	3,786,000	100.0	0	0
令和6年度		709,000	709,000	709,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	3,077,000	3,077,000	3,077,000	—	0	—
	増減率	434.0	434.0	434.0	0.0	—	—

収入済額は3,786,000円で、前年度と比べて3,077,000円（434.0%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		8,668,000	8,668,000	8,668,000	100.0	0	0
令和6年度		8,660,000	8,660,000	8,660,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	8,000	8,000	8,000	—	0	—
	増減率	0.1	0.1	0.1	0.0	—	—

収入済額は8,668,000円で、前年度と比べて8,000円（0.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		15,531,000	15,531,000	15,531,000	100.0	0	0
令和6年度		13,405,000	13,405,000	13,405,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	2,126,000	2,126,000	2,126,000	—	0	—
	増減率	15.9	15.9	15.9	0.0	—	—

収入済額は15,531,000円で、前年度と比べて2,126,000円（15.9%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		34,627,000	34,627,000	34,627,000	100.0	0	0
令和6年度		38,413,000	38,413,000	38,413,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,786,000	△ 3,786,000	△ 3,786,000	—	0	—
	増減率	△ 9.9	△ 9.9	△ 9.9	0.0	—	—

収入済額は34,627,000円で、前年度と比べて3,786,000円（9.9%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		688,410,000	688,410,000	688,410,000	100.0	0	0
令和6年度		637,467,000	637,467,000	637,467,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	50,943,000	50,943,000	50,943,000	—	0	—
	増減率	8.0	8.0	8.0	0.0	—	—

収入済額は688,410,000円で、前年度と比べて50,943,000円（8.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		7,470,000	7,470,120	7,470,120	100.0	0	120
令和6年度		7,899,000	7,889,637	7,889,637	100.0	0	△ 9,363
前 年 度 比 較	増減額	△ 429,000	△ 419,517	△ 419,517	—	0	—
	増減率	△ 5.4	△ 5.3	△ 5.3	0.0	—	—

収入済額は7,470,120円で、前年度と比べて419,517円（5.3%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		13,561,000	13,561,000	13,561,000	100.0	0	0
令和6年度		14,257,000	14,257,000	14,257,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 696,000	△ 696,000	△ 696,000	—	0	—
	増減率	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9	0.0	—	—

収入済額は13,561,000円で、前年度と比べて696,000円（4.9%）減少している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		9,995,000	9,995,000	9,995,000	100.0	0	0
令和6年度		9,871,000	9,871,000	9,871,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	124,000	124,000	124,000	—	0	—
	増減率	1.3	1.3	1.3	0.0	—	—

収入済額は9,995,000円で、前年度と比べて124,000円（1.3%）増加している。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和7年度		9,181,000	9,181,000	9,181,000	100.0	0	0
令和6年度		94,353,000	94,353,000	94,353,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 85,172,000	△ 85,172,000	△ 85,172,000	—	0	—
	増減率	△ 90.3	△ 90.3	△ 90.3	0.0	—	—

収入済額は9,181,000円で、前年度と比べて85,172,000円（90.3%）減少している。

これは、主に定額減税減収補填特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等の減少によるものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和7年度		7,683,488,000	7,683,488,000	7,683,488,000	100.0	0	0
令和6年度		7,250,009,000	7,250,009,000	7,250,009,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	433,479,000	433,479,000	433,479,000	—	0	—
	増減率	6.0	6.0	6.0	0.0	—	—

収入済額は7,683,488,000円で、歳入総額の41.7%を占めており、前年度と比べて433,479,000円（6.0%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	6,521,097,000	6,226,573,000	294,524,000	4.7
特 別 交 付 税	1,162,391,000	1,023,436,000	138,955,000	13.6
計	7,683,488,000	7,250,009,000	433,479,000	6.0

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和7年度		1,692,000	1,692,000	1,692,000	100.0	0	0
令和6年度		2,021,000	2,021,000	2,021,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 329,000	△ 329,000	△ 329,000	—	0	—
	増減率	△ 16.3	△ 16.3	△ 16.3	0.0	—	—

収入済額は1,692,000円で、前年度と比べて329,000円（16.3%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和7年度		21,804,000	21,400,809	21,397,171	100.0	0	3,638	△ 406,829
令和6年度		19,602,000	19,106,166	19,102,528	100.0	0	3,638	△ 499,472
前 年 度 比 較	増減額	2,202,000	2,294,643	2,294,643	—	0	0	—
	増減率	11.2	12.0	12.0	0.0	—	0.0	—

ア 負担金の収入済額は21,397,171円で、前年度と比べて2,294,643円（12.0%）増加しており、収入率は100.0%である。

分担金は、なかった。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金20,956,151円である。

ウ 収入未済額は、老人ホーム入所者負担金である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	20,996,051	19,097,308	1,898,743	9.9
	衛 生 費	401,120	5,220	395,900	7,584.3
	計	21,397,171	19,102,528	2,294,643	12.0

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		158,560,000	166,774,833	155,258,586	93.1	0	11,516,247	△ 3,301,414
令和6年度		167,496,000	170,581,679	160,998,112	94.4	0	9,583,567	△ 6,497,888
前 年 度 比 較	増減額	△ 8,936,000	△ 3,806,846	△ 5,739,526	—	0	1,932,680	—
	増減率	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.6	△ 1.3	—	20.2	—

ア 収入済額は155,258,586円で、前年度と比べて5,739,526円（3.6％）減少しており、収入率は93.1％で、前年度より1.3ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料57,093,160円、市単独運行バス使用料13,797,400円であり、手数料では、家庭系一般廃棄物処理手数料（ごみ袋）47,912,915円、戸籍手数料5,419,400円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅等使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	13,957,514	14,023,180	△ 65,666	△ 0.5
	民 生 使 用 料	2,971,044	729,116	2,241,928	307.5
	衛 生 使 用 料	5,315,180	8,256,895	△ 2,941,715	△ 35.6
	労 働 使 用 料	780	780	0	0.0
	農林水産業使用料	62,984	62,839	145	0.2
	商 工 使 用 料	2,039,441	2,038,583	858	0.0
	土 木 使 用 料	65,702,335	70,310,947	△ 4,608,612	△ 6.6
	消 防 使 用 料	1,340	1,340	0	0.0
	教 育 使 用 料	5,304,943	4,817,162	487,781	10.1
	計	95,355,561	100,240,842	△ 4,885,281	△ 4.9
手 数 料	総 務 手 数 料	9,846,890	10,660,850	△ 813,960	△ 7.6
	衛 生 手 数 料	49,932,935	49,991,920	△ 58,985	△ 0.1
	商 工 手 数 料	119,800	100,900	18,900	18.7
	土 木 手 数 料	3,400	3,600	△ 200	△ 5.6
	計	59,903,025	60,757,270	△ 854,245	△ 1.4
合 計		155,258,586	160,998,112	△ 5,739,526	△ 3.6

第16款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		2,252,439,000	1,985,711,551	1,985,711,551	100.0	0	△ 266,727,449
令和6年度		2,394,316,000	2,344,025,085	2,344,025,085	100.0	0	△ 50,290,915
前 年 度 比 較	増減額	△ 141,877,000	△ 358,313,534	△ 358,313,534	—	0	—
	増減率	△ 5.9	△ 15.3	△ 15.3	0.0	—	—

収入済額は1,985,711,551円で、前年度と比べて358,313,534円（15.3％）減少している。これは、学校施設環境改善交付金、現年公共土木施設災害復旧事業費負担金の減少などによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,375,832,927	1,328,508,398	47,324,529	3.6
	衛 生 費	798,940	1,689,983	△ 891,043	△ 52.7
	災 害 復 旧 費	0	112,223,000	△ 112,223,000	皆減
	計	1,376,631,867	1,442,421,381	△ 65,789,514	△ 4.6
国 庫 補 助 金	総 務 費	374,043,863	457,316,050	△ 83,272,187	△ 18.2
	民 生 費	86,596,000	61,855,000	24,741,000	40.0
	衛 生 費	8,456,000	7,312,000	1,144,000	15.6
	土 木 費	71,349,563	140,601,996	△ 69,252,433	△ 49.3
	教 育 費	23,513,000	190,689,000	△ 167,176,000	△ 87.7
	商 工 費	39,357,453	38,432,401	925,052	2.4
	計	603,315,879	896,206,447	△ 292,890,568	△ 32.7
委 託 金	総 務 費	408,624	250,213	158,411	63.3
	民 生 費	5,355,181	5,147,044	208,137	4.0
	計	5,763,805	5,397,257	366,548	6.8
合 計		1,985,711,551	2,344,025,085	△ 358,313,534	△ 15.3

ア 国庫負担金の収入済額は1,376,631,867円で、前年度より65,789,514円（4.6％）減少している。これは主に、災害復旧費及び衛生費が減少したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は603,315,879円で、前年度より292,890,568円（32.7％）減少している。これは、教育費及び総務費などが減少したことによるものである。

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和7年度		1,189,801,000	1,042,218,089	1,042,218,089	100.0	0	△ 147,582,911
令和6年度		1,055,923,500	1,030,344,560	1,030,344,560	100.0	0	△ 25,578,940
前 年 度 比 較	増減額	133,877,500	11,873,529	11,873,529	—	0	—
	増減率	12.7	1.2	1.2	0.0	—	—

収入済額は1,042,218,089円で、前年度と比べて11,873,529円（1.2％）増加している。
これは、参議院議員選挙委託金、国勢調査委託金が増加したことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	総 務 費	2,498,000	2,686,000	△ 188,000	△ 7.0
	民 生 費	496,347,878	506,406,733	△ 10,058,855	△ 2.0
	衛 生 費	145,525	23,272	122,253	525.3
	計	498,991,403	509,116,005	△ 10,124,602	△ 2.0
県 補 助 金	総 務 費	108,049,000	111,467,500	△ 3,418,500	△ 3.1
	民 生 費	165,170,427	167,273,411	△ 2,102,984	△ 1.3
	衛 生 費	3,977,551	4,934,845	△ 957,294	△ 19.4
	農 林 水 産 業 費	146,952,571	168,193,348	△ 21,240,777	△ 12.6
	商 工 費	1,205,000	3,230,016	△ 2,025,016	△ 62.7
	土 木 費	90,000	150,000	△ 60,000	△ 40.0
	消 防 費	9,537,000	750,000	8,787,000	1,171.6
	教 育 費	2,118,000	1,489,000	629,000	42.2
委 託 金	計	437,099,549	457,488,120	△ 20,388,571	△ 4.5
	総 務 費	104,223,137	62,991,435	41,231,702	65.5
	農 林 水 産 業 費	100,000	100,000	0	0.0
	土 木 費	1,804,000	649,000	1,155,000	178.0
合 計		1,042,218,089	1,030,344,560	11,873,529	1.2

ア 県負担金の収入済額は498,991,403円で、前年度と比べて10,124,602円（2.0％）減少している。これは、主に民生費に係る負担金の減少によるものである。

イ 県補助金の収入済額は437,099,549円で、前年度と比べて20,388,571円（4.5％）減少している。これは、主に農林水産業費に係る補助金の減少によるものである。

ウ 委託金の収入済額は106,127,137円で、前年度と比べて42,386,702円（66.5％）増加している。これは、主に総務費に係る委託金の増加によるものである。

第18款 財産収入

（単位：円・％）

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		42,833,000	44,108,628	40,493,952	91.8	0	3,614,676	△ 2,339,048
令和6年度		30,232,000	38,659,949	30,743,678	79.5	7,626,698	289,573	511,678
前 年 度 比 較	増減額	12,601,000	5,448,679	9,750,274	—	△ 7,626,698	3,325,103	—
	増減率	41.7	14.1	31.7	12.3	皆減	1,148.3	—

ア 収入済額は40,493,952円で、前年度と比べて9,750,274円（31.7％）増加しており収入率は91.8％で、前年度より12.3ポイント上昇している。

イ 収入未済額は、土地売払収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	19,301,930	20,463,482	△ 1,161,552	△ 5.7
	利 子 及 び 配 当 金	10,829,208	4,484,040	6,345,168	141.5
	計	30,131,138	24,947,522	5,183,616	20.8
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	8,827,044	5,752,156	3,074,888	53.5
	物 品 売 払 収 入	1,535,770	44,000	1,491,770	3,390.4
	計	10,362,814	5,796,156	4,566,658	78.8
合 計		40,493,952	30,743,678	9,750,274	31.7

ア 財産運用収入の収入済額は30,131,138円で、前年度と比べて5,183,616円（20.8%）増加している。

イ 財産売払収入の収入済額は10,362,814円で、前年度と比べて4,566,658円（78.8%）増加している。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		677,441,000	675,160,325	675,160,325	100.0	0	△ 2,280,675
令和6年度		239,350,000	231,231,832	231,231,832	100.0	0	△ 8,118,168
前 年 度 比 較	増減額	438,091,000	443,928,493	443,928,493	—	0	—
	増減率	183.0	192.0	192.0	0.0	—	—

収入済額は675,160,325円で、前年度と比べて443,928,493円（192.0%）増加している。

これは、一般寄附金の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が667,604,100円で、前年度より439,783,000円（193.0%）増加したほか、企業版ふるさと納税寄附金が5,300,000円で、前年度より3,000,000円（130.4%）増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和7年度		988,663,000	988,662,712	988,662,712	100.0	0	△ 288
令和6年度		1,032,797,000	1,032,796,330	1,032,796,330	100.0	0	△ 670
前 年 度 比 較	増減額	△ 44,134,000	△ 44,133,618	△ 44,133,618	—	0	—
	増減率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	0.0	—	—

収入済額は988,662,712円で、前年度と比べて44,133,618円（4.3%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		前年度比較増減額
	令和7年度	令和6年度	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	790,166,000	661,486,000	128,680,000
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	1,111,400	449,300	662,100
企 業 版 ふ る さ と 納 税 金 地 方 創 生 基 金 繰 入 金	201,000	31,205,000	△ 31,004,000
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金 繰 入 金	49,600,000	85,200,000	△ 35,600,000
森林環境譲与税基金繰入金	30,232,312	35,817,030	△ 5,584,718
教育施設整備基金繰入金	44,700,000	193,011,000	△ 148,311,000
減 債 基 金 繰 入 金	72,652,000	25,628,000	47,024,000
合 計	988,662,712	1,032,796,330	△ 44,133,618

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度繰越財源	前年度剰余金
令和7年度		288,944,247	288,944,671	288,944,671	100.0	106,080,247	182,864,424
令和6年度		359,804,500	359,804,945	359,804,945	100.0	121,161,500	238,643,445
前 年 度 比 較	増減額	△ 70,860,253	△ 70,860,274	△ 70,860,274	—	△ 15,081,253	△ 55,779,021
	増減率	△ 19.7	△ 19.7	△ 19.7	0.0	△ 12.4	△ 23.4

収入済額は288,944,671円で、前年度と比べて70,860,274円（19.7%）減少している。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度		615,789,000	665,105,165	632,310,693	95.1	2,587,408	30,207,064	16,521,693
令和6年度		477,166,000	495,210,504	460,080,006	92.9	4,005,894	31,124,604	△ 17,085,994
前 年 度 比 較	増減額	138,623,000	169,894,661	172,230,687	—	△1,418,486	△917,540	—
	増減率	29.1	34.3	37.4	2.2	△ 35.4	△ 2.9	—

ア 収入済額は632,310,693円で、前年度と比べて172,230,687円（37.4%）増加している。収入率は95.1%で、前年度より2.2ポイント上昇している。

イ 収入未済額は30,207,064円で、その主なものは、生活保護費返還金（返納金含む）15,667,425円、公金着服事件に係る弁償金14,176,025円などである。

ウ 不納欠損額は2,587,408円で、生活保護費返還金（返納金含む）である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及 び 過 料	1,992,518	2,759,092	△ 766,574	△ 27.8
市 預 金 利 子	3,632,228	1,508,306	2,123,922	140.8
貸付金元利収入	297,546,648	292,035,423	5,511,225	1.9
受 託 事 業 収 入	38,044,266	22,971,624	15,072,642	65.6
雑 入	291,095,033	140,805,561	150,289,472	106.7
合 計	632,310,693	460,080,006	172,230,687	37.4

ア 受託事業収入の主なものは、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入10,056,059円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務受託収入並びに施設型給付費受託事業収入の民生費受託事業収入25,984,107円などである。

イ 雑入の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金90,132,000円、スポーツ振興くじ助成金51,203,000、B&G地域海洋センター修繕助成金30,000,000円、後期高齢者医療療養^{^^}付費負担金返還金27,076,924円などである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和7年度	935,700,000	695,700,000	695,700,000	100.0	0	△240,000,000
令和6年度	3,031,677,000	2,805,577,000	2,805,577,000	100.0	0	△226,100,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,095,977,000	△ 2,109,877,000	△ 2,109,877,000	—	0
	増減率	△ 69.1	△ 75.2	△ 75.2	0.0	—

収入済額は695,700,000円で、前年度に比べて2,109,877,000円（75.2%）減少している。

市債の主なものは、地域総合整備資金貸付事業200,000,000円、旧五里合中学校解体事業112,700,000円、社会資本整備総合交付金事業66,300,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
過疎地域持続的発展基金積立	53,200	53,200	秋 田 銀 行	2.446	12	—
二 次 交 通 整 備 推 進 事 業	1,500	1,500	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
地域総合整備資金貸付事業 (R6 繰 越 明 許)	200,000	200,000	地方公共団体 金 融 機 構	1.400	20	—
北浦コミュニティセンター 移 転 改 修 事 業	5,700	5,700	秋 田 銀 行	2.446	12	2
福 祉 医 療 費 助 成 事 業	15,000	15,000	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
北緯40° 男鹿梨産地支援事業	1,800	1,800	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
梨選果施設再編・集約事業	3,600	0	財政融資資金	—	—	—
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	56,400	14,400	財政融資資金	2.100	12	1
		0	財政融資資金	—	—	—
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 (R6 繰 越 明 許)	9,900	7,800	財政融資資金	2.000	12	1
		400	財政融資資金	1.500	5	—
基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	100	100	財政融資資金	1.600	5	—
土地改良施設突発事故復旧事業	4,500	4,500	財政融資資金	1.600	5	—
た め 池 等 整 備 事 業	11,000	2,100	財政融資資金	1.600	5	—
		0	財政融資資金	—	—	—
た め 池 等 整 備 事 業 (R6 繰 越 明 許)	3,700	600	財政融資資金	1.500	5	—
		2,000	財政融資資金	1.500	5	—
路 網 整 備 事 業	4,800	4,800	財政融資資金	2.100	12	1
漁 村 再 生 交 付 金 事 業	1,200	1,200	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
種 苗 放 流 等 事 業	11,100	11,100	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
県 営 漁 港 事 業	10,000	1,800	財政融資資金	2.100	12	1
		0	財政融資資金	-	-	-
県 営 漁 港 事 業 (R6 繰 越 明 許)	10,000	6,700	財政融資資金	2.000	12	1
		3,000	財政融資資金	1.500	5	-
水産物供給基盤機能保全事業	19,200	0	財政融資資金	-	-	-
企 業 誘 致 対 策 事 業	1,300	1,300	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
自 然 公 園 施 設 整 備 事 業	1,200	1,200	財政融資資金	1.600	5	-
公 衆 ト イ レ 解 体 事 業	2,400	2,400	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
社会資本整備総合交付金事業	66,300	37,300	財政融資資金	2.100	12	1
		500	財政融資資金	1.600	5	-
		28,500	秋 田 銀 行	2.446	12	2
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	25,800	1,100	財政融資資金	2.100	12	1
		3,600	財政融資資金	1.600	5	-
		0	財政融資資金	-	-	-
公 営 住 宅 等 解 体 事 業	18,500	18,500	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
防 災 情 報 シ ス テ ム 整 備 事 業	10,200	10,200	秋 田 銀 行	2.426	10	2
消 防 施 設 整 備 事 業	15,000	8,000	秋 田 銀 行	2.426	10	2
		7,000	秋 田 銀 行	1.964	4	-
防 災 施 設 整 備 事 業	25,400	0	秋 田 銀 行	-	-	-
旧 払 戸 小 学 校 解 体 事 業	2,600	2,600	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
船越小学校屋外運動場整備事業	28,600	19,500	財政融資資金	2.100	12	1
		0	財政融資資金	-	-	-
旧 五 里 合 中 学 校 解 体 事 業	112,700	101,400	秋 田 銀 行	2.426	10	2
		11,300	秋田県市町村振興資金	-	10	-
ジ オ パ ー ク 推 進 事 業	2,800	2,800	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	12	3
市 民 文 化 会 館 改 修 事 業	141,000	38,500	財政融資資金	2.100	12	1
		0	財政融資資金	-	-	-
体 育 施 設 整 備 事 業	62,300	62,300	財政融資資金	2.100	12	1
計	938,800	695,700				

(3) 一時借入金

令和7年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第14款分担金及び負担金、第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	令和7年度	令和6年度	
老人ホーム入所者負担金	3,638	3,638	0
観光施設土地使用料	0	320	△ 320
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	11,516,247	9,583,247	1,933,000
市有土地貸付収入	260,547	289,573	△ 29,026
土地売払収入	3,354,129	0	3,354,129
災害援護資金貸付金	5,000	256,800	△ 251,800
公金着服事件に係る弁償金	14,176,025	14,231,025	△ 55,000
生活保護費返還金(返納金含む)	15,667,425	16,287,637	△ 620,212
在宅介護支援センター電話料金	18,471	0	18,471
児童扶養手当返納金	135,720	139,720	△ 4,000
福祉医療費返還金	204,423	206,954	△ 2,531
電気使用料(自動販売機)	0	2,468	△ 2,468
合 計	45,341,625	41,001,382	4,340,243

市税以外の収入未済額は45,341,625円となっており、前年度と比べて4,340,243円増加している。これは、土地売払収入が増加したことなどによる。

収入未済額については、収入未済となった初期段階から、未納者の実態に応じた適切な納付指導を継続して行うとともに、滞納繰越分については、所管課と税務課の連携を密にして、収納・管理に当たるなど、その早期解消に努められたい。

3 歳 出

(1) 決算の状況

令和7年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が19,067,034,247円、支出済額が17,989,491,292円、不用額が353,156,578円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		19,067,034,247	17,989,491,292	724,386,377	353,156,578	94.3
令和6年度		20,181,972,000	19,384,208,446	380,291,247	417,472,307	96.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,114,937,753	△ 1,394,717,154	344,095,130	△ 64,315,729	—
	増減率	△ 5.5	△ 7.2	90.5	△ 15.4	△ 1.7

予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度と比べて1.7ポイント低下している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	153,528,608	0.8	155,134,822	0.8	△ 1,606,214	△ 1.0
2 総 務 費	2,674,344,889	14.9	2,177,083,325	11.2	497,261,564	22.8
3 民 生 費	5,528,290,393	30.7	7,074,340,529	36.5	△ 1,546,050,136	△ 21.9
4 衛 生 費	1,558,172,068	8.7	1,815,880,295	9.4	△ 257,708,227	△ 14.2
5 労 働 費	22,007,409	0.1	21,203,318	0.1	804,091	3.8
6 農林水産業費	680,947,605	3.8	686,538,447	3.5	△ 5,590,842	△ 0.8
7 商 工 費	1,465,859,806	8.1	826,730,251	4.3	639,129,555	77.3
8 土 木 費	1,657,202,584	9.2	1,663,256,342	8.6	△ 6,053,758	△ 0.4
9 消 防 費	982,621,471	5.5	905,809,959	4.7	76,811,512	8.5
10 教 育 費	1,685,623,250	9.4	2,315,785,791	11.9	△ 630,162,541	△ 27.2
11 災 害 復 旧 費	3,461,700	0.0	255,226,409	1.3	△ 251,764,709	△ 98.6
12 公 債 費	1,577,431,509	8.8	1,487,218,958	7.7	90,212,551	6.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,989,491,292	100.0	19,384,208,446	100.0	△ 1,394,717,154	△ 7.2

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 報 酬	405,808,328	2.3	377,575,906	2.0	28,232,422	7.5
2 給 料	1,008,231,419	5.6	990,648,741	5.1	17,582,678	1.8
3 職 員 手 当 等	713,907,433	4.0	681,170,477	3.5	32,736,956	4.8
4 共 済 費	516,214,324	2.9	465,956,331	2.4	50,257,993	10.8
7 報 償 費	66,389,928	0.4	45,944,518	0.2	20,445,410	44.5
8 旅 費	30,009,574	0.2	32,871,120	0.2	△ 2,861,546	△ 8.7
9 交 際 費	2,277,192	0.0	1,788,220	0.0	488,972	27.3
10 需 用 費	513,647,511	2.8	515,841,579	2.7	△ 2,194,068	△ 0.4
11 役 務 費	193,586,979	1.1	170,978,561	0.9	22,608,418	13.2
12 委 託 料	2,284,866,241	12.7	2,041,400,716	10.5	243,465,525	11.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	489,828,024	2.7	310,838,583	1.6	178,989,441	57.6
14 工 事 請 負 費	893,912,220	5.0	3,696,289,110	19.1	△ 2,802,376,890	△ 75.8
15 原 材 料 費	10,819,441	0.1	10,545,378	0.1	274,063	2.6
16 公有財産購入費	20,869,495	0.1	24,992,144	0.1	△ 4,122,649	△ 16.5
17 備 品 購 入 費	76,008,495	0.4	177,163,375	0.9	△ 101,154,880	△ 57.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,093,958,625	28.3	4,639,476,558	23.9	454,482,067	9.8
19 扶 助 費	1,580,299,852	8.8	1,633,812,680	8.4	△ 53,512,828	△ 3.3
20 貸 付 金	492,000,000	2.7	292,000,000	1.5	200,000,000	68.5
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	10,784,956	0.1	8,171,941	0.1	2,613,015	32.0
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,636,190,525	9.0	1,535,091,102	7.9	101,099,423	6.6
24 積 立 金	732,875,339	4.1	485,386,210	2.5	247,489,129	51.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	952,400	0.0	939,400	0.0	13,000	1.4
27 繰 出 金	1,216,052,991	6.7	1,245,325,796	6.4	△ 29,272,805	△ 2.4
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,989,491,292	100.0	19,384,208,446	100.0	△ 1,394,717,154	△ 7.2

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は61,714,095円で、前年度比1.7%の増加である。また、食糧費の支出済額は859,229円となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、次のとおりである。

ア 継続費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
教育費	社会教育費	市民文化会館改修事業	102,564,000	64,000	0	102,500,000	0

イ 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	市民応援プレミアム付 商品券事業	110,815,729	0	102,532,191	0	0	8,283,538
	戸籍住民 基本台帳費	戸籍附票システム 改修業務	1,848,000	0	1,848,000	0	0	0
		コンビニ交付事業	1,078,000	0	1,078,000	0	0	0
民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援 手当給付事業	4,224,639	0	4,224,639	0	0	0
農林水 産業費	農業費	スマート農機 導入支援事業	30,000,000	0	25,000,000	0	0	5,000,000
		畜産経営安定 緊急対策事業	6,140,000	0	5,500,000	0	0	640,000
		梨選果施設 再編・集約事業	108,696,000	0	103,139,000	3,600,000	0	1,957,000
		ため池等整備 事業費負担金	9,479,500	0	0	8,900,000	0	579,500
		経営体育成基盤 整備事業費負担金	42,000,000	0	0	42,000,000	0	0
		基幹水利施設ストック マネジメント事業費負担金	1,309	0	0	0	0	1,309
	水産業費	漁業経営緊急設備 導入支援事業	2,500,000	0	1,500,000	0	0	1,000,000
	漁港整備費	県営漁港事業費 負担金	8,298,000	98,000	0	8,200,000	0	0
		水産物供給基盤 機能保全事業	37,257,000	0	18,000,000	19,200,000		57,000
	商工費	中小企業省エネ対策等 支援事業	25,000,000	0	22,000,000	0	0	3,000,000
		男鹿駅周辺エリア にぎわい事業	6,616,000	0	3,307,000	0	0	3,309,000
		男鹿の特産品 売込事業	15,166,000	0	7,583,000	0	0	7,583,000
		宿泊施設経営 強化支援事業	11,354,000	0	4,854,000	0	0	6,500,000
		男鹿版DMO観光 振興事業	26,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
商工費	商工費	インバウンド促進事業	17,473,000	0	8,736,000	0	0	8,737,000
		男鹿の観光再起動！ 誘客促進事業	7,700,000	0	3,850,000	0	0	3,850,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	4,140,000	0	0	0	0	4,140,000
		道路メンテナンス事業	69,400,000	1,100,000	39,326,000	21,100,000	0	7,874,000
	河川費	河川維持費	5,239,000	0	0	0	0	5,239,000
	港湾費	クルーズ船寄港誘致 推進事業	3,082,000	0	1,540,000	0	0	1,542,000
		船川港港湾ビジョン 実現推進事業	3,320,000	0	1,659,000	0	0	1,661,000
消防費	消防費	半島防災避難所等 環境整備事業	26,246,000	0	0	25,400,000	0	846,000
教育費	小学校費	船越小学校屋外 運動場整備事業	29,310,000	0	16,280,000	9,100,000	0	3,930,000
合 計			612,384,177	1,198,000	384,956,830	137,500,000	0	88,729,347

ウ 事故繰越

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水 産業費	林業費	造林事業	3,280,200		0	0	0	3,280,200
	漁港整備費	県営漁港事業費負担金 (令和6年度事業)	6,158,000	6,158,000	0	0	0	0
合 計			9,438,200	6,158,000	0	0	0	3,280,200

(4) 予算の流用

予算の流用は351件（27,683,928円）であり、前年度（330件）より増加しているが、概ね適切に処理されていると認められる。

流用は、やむを得ない場合に限り、必要最小限に止めて行うべきであり、安易に行うことがないように留意されたい。

(5) 不用額

不用額は353,156,578円で、その主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	報 酬	2,845,119	任用予定の会計年度任用職員の採用がなかったため
		給 料	6,017,213	育児休業職員の増による
		職 員 手 当 等	9,240,746	時間外勤務時間の減少、育児休業職員の増による
		共 済 費	3,972,208	任用予定の会計年度任用職員の採用がなかったため
総 務 費 総 務 管 理 費	衆 議 院 議 員 費 衆 議 院 議 員 費	職 員 手 当 等	1,700,740	時間外勤務時間の減少による
民 生 費 民 生 費 民 生 費	社会福祉総務費	扶 助 費	4,046,000	食品価格高騰給付金の実績減による
	老 人 福 祉 費	扶 助 費	1,754,034	老人ホーム措置の実績減による
	障 害 者 費 障 害 者 費	負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	33,137,814	障害福祉サービス利用の実績減による
	障 害 者 費 障 害 者 費	扶 助 費	5,519,124	公費負担医療費及び補装具利用件数の実績減による
	医 療 給 付 費	扶 助 費	5,424,282	公費負担医療費の実績減による
民 生 費 民 生 費 民 生 費	児童福祉総務費	負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	3,168,182	子育て世帯住まいづくり応援事業等の実績減による
	児 童 施 設 費	委 託 料	40,455,009	保育園運営に伴う人件費、光熱水費の節減等による
		負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	4,427,275	子どものための教育・保育給付金等給付対象者数の実績減による
	学 童 保 育 費	委 託 料	2,975,500	放課後児童クラブ運営に伴う人件費の減による
	母 子 父 子 等 費 福 祉 費	扶 助 費	3,914,812	助産施設、自立支援教育訓練給付金の実績減による
民 生 費 民 生 費	生活保護総務費	扶 助 費	2,423,754	生活保護費の実績減による
民 生 費 民 生 費	介護保険費	繰 出 金	18,970,702	給付費の実績減による
衛 生 費 衛 生 費	感染症予防費	委 託 料	12,144,398	新型コロナウイルスワクチン接種の実績減による

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
商 工 費 商 工 費	商 工 振 興 費	委 託 料	3,033,075	ふるさと納税受入額の実績減による
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,943,426	ふるさと納税受入額の減に伴う、ポータルサイト等利用料の実績減による
		補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	1,552,117	融資あっせん制度における年間保証承諾額の実績減による
	観 光 誘 客 宣 伝 費	委 託 料	8,861,489	地域おこし協力隊受入業務等の実績減による
		負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	19,792,038	国の令和6年度交付金の対象メニューに変更があり、繰越予算が執行できなかったため
教 育 費 学 校 総 務 費	事 務 局 費	報 酬	801,366	招致ALTの就業日数の減による
教 育 費 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費 光 熱 水 費	3,214,103	節減による
教 育 費 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費 光 熱 水 費	3,809,571	節減による
災 害 復 旧 費 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	2,000,000	災害がなかったため
災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	3,198,000	災害がなかったため
災 害 復 旧 費 そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業	商 工 施 設 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	1,495,800	契約差金による

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		155,468,000	153,528,608	0	1,939,392	98.8
令和6年度		157,069,000	155,134,822	0	1,934,178	98.8
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 1,601,000	△ 1,606,214	0	5,214	—
	増 減 率	△ 1.0	△ 1.0	—	0.3	0.0

ア 支出済額は153,528,608円、執行率は98.8%となり、前年度と比べて1,606,214円(1.0%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	142,589	140,477	1.5
旅費	2,563	5,522	△ 53.6

ウ 不用額は1,939,392円で、予算現額の1.2%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		2,842,580,000	2,674,344,889	113,741,729	54,493,382	94.1
令和6年度		2,435,524,000	2,177,083,325	205,211,000	53,229,675	89.4
前 年 度 比 較	増 減 額	407,056,000	497,261,564	△91,469,271	1,263,707	—
	増 減 率	16.7	22.8	△ 44.6	2.4	4.7

ア 支出済額は2,674,344,889円、執行率は94.1%となり、前年度と比べて497,261,564円(22.8%)増加している。これは、企画費、財政管理費、電子計算費、一般管理費などの増加によるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	936,272	837,167	11.8
市単独運行バス事業	187,705	186,378	0.7
地域総合整備資金貸付金	200,000	0	皆増
定額減税調整給付金	57,110	167,800	△ 66.0
過疎地域持続的発展基金	54,052	30,395	77.8
財政調整基金	554,168	358,394	54.6
自治体情報システム標準化対応業務	74,260	0	皆増

ウ 翌年度繰越額は113,741,729円で、その主なものは、市民応援プレミアム付商品券事業費などである。

エ 不用額は54,493,382円で、予算現額の1.9%となっている。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		5,677,692,000	5,528,290,393	4,224,639	145,176,968	97.4
令和6年度		7,211,345,000	7,074,340,529	4,883,000	132,121,471	98.1
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 1,533,653,000	△ 1,546,050,136	△ 658,361	13,055,497	—
	増 減 率	△ 21.3	△ 21.9	△ 13.5	9.9	△ 0.7

ア 支出済額は5,528,290,393円、執行率は97.4%となり、前年度と比べて1,546,050,136円(21.9%)減少している。これは、児童施設整備事業費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	419,566	398,388	5.3
食品価格高騰給付金ほか	125,354	209,052	△ 40.0
児童施設整備事業費	0	1,543,032	皆減
国民健康保険特別会計繰出金	288,006	307,773	△ 6.4
介護保険特別会計繰出金	752,846	763,976	△ 1.5
生活保護費	703,634	760,292	△ 7.5
児童手当	238,665	187,910	27.0
保育園指定管理料	598,956	565,847	5.9

物価高対応子育て応援手当	36,260	0	皆増
入学準備助成金	19,920	0	皆増
介護及び訓練等給付費	897,752	886,575	1.3

ウ 翌年度繰越額は4,224,639円で、物価高対応子育て応援手当給付事業費である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B+C)	執行率 B／A
令和7年度		1,584,452,000	1,558,172,068	0	26,279,932	98.3
令和6年度		1,893,747,000	1,815,880,295	0	77,866,705	95.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 309,295,000	△ 257,708,227	0	△ 51,586,773	—
	増減率	△ 16.3	△ 14.2	—	△ 66.3	2.4

ア 支出済額は1,558,172,068円、執行率は98.3%となり、前年度と比べて257,708,227円(14.2%)減少している。これは、斎場費、感染症予防費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	97,228	112,303	△ 13.4
男鹿市斎場大規模改修工事費等	0	341,608	皆減
斎場大規模改修工事管理業務	0	8,085	皆減
予防接種業務委託料	43,097	62,297	△ 30.8
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 返還金等	3,051	10,778	△ 71.7
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	333,017	257,308	29.4
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	160,194	141,117	13.5
一般廃棄物収集運搬業務委託料	140,986	139,471	1.1
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	535,054	515,865	3.7

ウ 不用額は26,279,932円で、予算現額の1.7%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		22,827,000	22,007,409	0	819,591	96.4
令和6年度		21,952,000	21,203,318	0	748,682	96.6
前 年 度 比 較	増 減 額	875,000	804,091	0	70,909	—
	増 減 率	4.0	3.8	—	9.5	△ 0.2

ア 支出済額は22,007,409円、執行率は96.4%となり、前年度と比べて804,091円(3.8%)増加している。これは、労働諸費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの		令和7年度	令和6年度	増減率
人件費		9,443	9,122	3.5
男鹿シルバー人材センター補助金		11,000	11,000	0.0
男鹿ではたらく！若者等地元就職促進事業		730	0	皆増

ウ 不用額は819,591円で、予算現額の3.6%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		944,527,247	680,947,605	253,810,009	9,769,633	72.1
令和6年度		749,448,000	686,538,447	49,272,247	13,637,306	91.6
前 年 度 比 較	増 減 額	195,079,247	△ 5,590,842	204,537,762	△ 3,867,673	—
	増 減 率	26.0	△ 0.8	415.1	△ 28.4	△ 19.5

ア 支出済額は680,947,605円、執行率は72.1%となり、前年度と比べて5,590,842円(0.8%)減少している。これは、農地費、水産業振興費、漁港建設費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの		令和7年度	令和6年度	増減率
人件費		166,485	170,516	△ 2.4
夢ある園芸産地創造事業費補助金		21,203	21,424	△ 1.0

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
スマート農機導入支援費補助金	23,887	0	皆増
経営体育成基盤整備事業費負担金	22,600	25,644	△ 11.9
多面的機能支払交付金	112,381	118,707	△ 5.3
森林環境譲与税基金	36,283	34,415	5.4
漁業経営物価高騰対応経営継続支援事業費補助金	26,100	34,700	△ 24.8
県営漁港事業費負担金	5,244	15,309	△ 65.7

ウ 翌年度繰越額は253,810,009円で、その主なものは、梨選果施設再編・集約事業、経営体育成基盤整備事業費負担金、水産物供給基盤機能保全事業などである。

エ 不用額は9,769,633円で、予算現額の1.0%となっている。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用 額 A－(B+C)	執行率 B／A
令和7年度		1,620,681,000	1,465,859,806	109,309,000	45,512,194	90.4
令和6年度		897,974,000	826,730,251	49,770,000	21,473,749	92.1
前 年 度 比 較	増 減 額	722,707,000	639,129,555	59,539,000	24,038,445	—
	増 減 率	80.5	77.3	119.6	111.9	△ 1.7

ア 支出済額は1,465,859,806円、執行率は90.4%となり、前年度と比べて639,129,555円(77.3%)増加している。これは、観光誘客宣伝費、商工振興費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	152,725	138,491	10.3
男鹿版DMO推進事業費補助金	26,000	27,400	△ 5.1
外国人観光客誘客促進事業費補助金	12,544	10,503	19.4
プレミアム付宿泊助成事業補助金	27,445	0	皆増
男鹿総合観光案内所空調設備改修工事	18,315	0	皆増
ふるさと納税支援業務	259,266	85,610	202.8
ポータルサイト利用料	70,817	23,586	200.3
企業誘致対策事業施設整備費補助金	316,570	3,869	8,082.2
中小企業省エネ対策等支援事業費補助金	39,444	0	皆増

ウ 翌年度繰越額は109,309,000円で、その主なものは、男鹿版DMO観光振興事業及び中小企業省エネ対策等支援事業、インバウンド促進事業などである。

エ 不用額は45,512,194円で、予算現額の2.8%となっている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		1,747,998,000	1,657,202,584	85,181,000	5,614,416	94.8
令和6年度		1,739,179,000	1,663,256,342	50,000,000	25,922,658	95.6
前 年 度 比 較	増 減 額	8,819,000	△ 6,053,758	35,181,000	△ 20,308,242	—
	増 減 率	0.5	△ 0.4	70.4	△ 78.3	△ 0.8

ア 支出済額は1,657,202,584円、執行率は94.8%となり、前年度と比べて6,053,758円(0.4%)減少している。これは、道路メンテナンス事業費、社会資本整備総合交付金事業費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	96,320	88,141	9.3
除雪業務	21,695	8,424	157.5
除雪機械等借上料等	202,372	91,242	121.8
道路補修工事(道路維持費)	121,177	152,988	△ 20.8
測量設計業務	12,727	37,437	△ 66.0
道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業)	107,111	146,036	△ 26.7
橋梁修繕工事(道路メンテナンス事業費)	9,100	57,757	△ 84.2
下水道事業会計負担金・補助金	644,285	649,590	△ 0.8
金川グラウンド夜間照明塔解体工事	0	23,650	皆減
男鹿市総合体育館屋根防水改修工事	0	17,050	皆減
市営住宅環境整備工事	21,241	13,814	53.8
公営住宅等解体事業	27,445	0	皆増

ウ 翌年度繰越額は85,181,000円で、その主なものは、道路メンテナンス事業費である。

エ 不用額は5,614,416円で、予算現額の0.3%となっている。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		1,013,160,000	982,621,471	26,246,000	4,292,529	97.0
令和6年度		918,559,000	905,809,959	0	12,749,041	98.6
前 年 度 比 較	増 減 額	94,601,000	76,811,512	26,246,000	△ 8,456,512	—
	増 減 率	10.3	8.5	皆増	△ 66.3	△ 1.6

ア 支出済額は982,621,471円、執行率は97.0%となり、前年度と比べて76,811,512円(8.5%)増加している。これは、常備消防費、防災費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	106,416	101,055	5.3
男鹿地区消防一部事務組合負担金等	730,106	717,331	1.8
防災行政無線入道崎灯台子局設置工事	9,207	0	皆増
空き家・空き地バンク相談受付・登録業務	2,000	0	皆増
空き家調査業務	2,837	0	皆増
河川カメラ・水位センサー構築業務	5,555	0	皆増
防災用備品購入費(炊き出し用キッチン資機材ほか)	32,288	9,098	254.9

ウ 不用額は4,292,529円で、予算現額の0.4%となっている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		1,851,000,000	1,685,623,250	131,874,000	33,502,750	91.1
令和6年度		2,370,506,800	2,315,785,791	16,555,000	38,166,009	97.7
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 519,506,800	△ 630,162,541	115,319,000	△ 4,663,259	—
	増 減 率	△ 21.9	△ 27.2	696.6	△ 12.2	△ 6.6

ア 支出済額は1,685,623,250円、執行率は91.1%となり、前年度と比べて630,162,541円(27.2%)減少している。これは、学校建設費、公民館費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
人件費	448,276	445,082	0.7
船越小学校整備事業	0	829,966	皆減
五里合体育館屋根・外壁改修他工事	0	61,930	皆減
北陽小学校屋内運動場等改修工事	0	60,720	皆減
スクールバス車両購入費	0	37,290	皆減
脇本城跡保存整備工事	0	26,950	皆減
文化会館電気設備等改修工事实施設計業務	0	11,550	皆減
B&G海洋センタープール棟改修工事	90,669	0	皆増
B&G海洋センタープール管理棟改修工事	50,710	0	皆増
旧五里合中学校解体工事	112,750	0	皆増

ウ 翌年度繰越額は131,874,000円で、船越小学校屋外運動場整備事業費である。

エ 不用額は33,502,750円で、予算現額の1.8%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和7年度		14,216,000	3,461,700	0	10,754,300	24.4
令和6年度		285,351,000	255,226,409	4,600,000	25,524,591	89.4
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 271,135,000	△ 251,764,709	△ 4,600,000	△ 14,770,291	—
	増 減 率	△ 95.0	△ 98.6	皆減	△ 57.9	△ 65.0

ア 支出済額は3,461,700円、執行率は24.4%となり、前年度と比べて251,764,709円(98.6%)減少している。これは、現年公共土木施設災害復旧費、商工施設災害復旧費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和7年度	令和6年度	増減率
現年公共土木施設災害復旧費	0	173,216	皆減
社会教育施設災害復旧費	0	19,517	皆減
商工施設災害復旧費	3,104	48,400	△ 93.6

ウ 不用額は10,754,300円で、予算現額の75.6%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和7年度		1,577,432,000	1,577,431,509	0	491	100.0
令和6年度		1,487,304,000	1,487,218,958	0	85,042	100.0
前 年 度 比 較	増減額	90,128,000	90,212,551	0	△ 84,551	—
	増減率	6.1	6.1	—	△ 99.4	0.0

ア 支出済額は1,577,431,509円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて90,212,551円(6.1%)増加している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
市債元金償還金	1,501,431	1,441,744	4.1
市債利子償還金	76,001	45,475	67.1

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和7年度		1,000	0	0	1,000	0.0
令和6年度		1,000	0	0	1,000	0.0
前 年 度 比 較	増減額	0	0	0	0	—
	増減率	0.0	—	—	0.0	0.0

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分		議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A
令和7年度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
令和6年度		15,000,000	987,800	14,012,200	6.6
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 987,800	987,800	—
	増減率	0.0	皆減	7.0	△ 6.6

(7) 委託料の状況

委託料の支出済額は2,284,866,241円で、前年度と比べて243,465,525円（11.9%）増加している。

歳出総額に対する比率は12.7%で、前年度より2.2ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	409,514,846	17.9	320,675,798	15.7	88,839,048	27.7
民 生 費	688,062,817	30.1	677,324,277	33.2	10,738,540	1.6
衛 生 費	301,116,740	13.2	317,327,110	15.5	△ 16,210,370	△ 5.1
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 林 水 産 業 費	40,917,414	1.8	39,350,392	1.9	1,567,022	4.0
商 工 費	378,689,119	16.6	210,388,908	10.3	168,300,211	80.0
土 木 費	120,315,413	5.3	118,398,939	5.8	1,916,474	1.6
消 防 費	17,137,764	0.7	5,658,840	0.3	11,478,924	202.8
教 育 費	329,112,128	14.4	351,242,452	17.2	△ 22,130,324	△ 6.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,034,000	0.1	△ 1,034,000	皆減
合 計	2,284,866,241	100.0	2,041,400,716	100.0	243,465,525	11.9

委託契約のうち、地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づく随意契約においても、競争性を確保するため、契約の相手方となるべき者が事実上一人しかいない場合等を除き、二人以上から見積書を徴し、最も有利な価格で見積をした者を契約の相手方とすることとしている。

契約の状況を見ると、長期にわたって同一の者との契約が行われ、既得権益化していると思われるような事例が少なからず見受けられるので、契約の相手方が事実上一人しかいない場合等であっても、見積書の内容を精査し、必要に応じて価格交渉に努めるなど、漫然と契約を継続することがないよう留意されたい。

なお、業務の完了届や完了報告書の提出など、委託契約書や仕様書に定められた事項が履行されていないもの等があったので、適正に執行されたい。

(8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは8件で、支出済額は767,724,280円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

施 設 名	指 定 管 理 者	指定管理期間	令和7年度 支 出 済 額
保 育 園 （ 5 園 ）	社会福祉法人 男鹿保育会	令7 ～ 令11	598,956,280
斎 場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3 ～ 令7	24,704,000
男 鹿 駅 周 辺 広 場	男鹿駅周辺広場賑いづくり共同事業体	令6 ～ 令8	9,500,000
複 合 観 光 施 設	株式会社 おが	令5 ～ 令9	9,544,000
インフォメーション センターわかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	令6 ～ 令8	3,780,000
男 鹿 総 合 観 光 案 内 所	一般社団法人 男鹿市観光協会	令7 ～ 令9	5,214,000
男 鹿 温 泉 交 流 会 館 五 風	男鹿温泉郷協同組合	令7 ～ 令9	2,577,000
男 鹿 市 体 育 施 設 等	男鹿市スポーツ協会・正和会・むつみJV	令6 ～ 令10	113,449,000
合 計 （ 8 件 ）			767,724,280

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウの活用によって、住民サービスの向上や管理運営経費の節減等の目的が達成できるよう、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき、指定管理者及び市によるモニタリングを適切に実施されたい。

なお、実績に基づく指定管理料の一部返還等がある場合は、当年度中に処理するよう留意されたい。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は893,912,220円で、前年度と比べて2,802,376,890円（75.8%）減少している。

歳出総額に対する比率は5.0%で、前年度より14.1ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構 成 比 率	支出済額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
総 務 費	8,272,000	0.9	34,700,600	0.9	△ 26,428,600	△ 76.2
民 生 費	3,340,370	0.4	1,482,477,400	40.1	△ 1,479,137,030	△ 99.8
衛 生 費	3,041,500	0.3	345,468,580	9.3	△ 342,427,080	△ 99.1
農林水産業費	19,888,000	2.2	42,600,800	1.2	△ 22,712,800	△ 53.3
商 工 費	30,486,720	3.4	22,947,320	0.6	7,539,400	32.9
土 木 費	423,377,380	47.4	560,835,500	15.2	△ 137,458,120	△ 24.5
消 防 費	9,207,000	1.0	3,870,900	0.1	5,336,100	137.9
教 育 費	393,195,050	44.0	949,462,210	25.7	△ 556,267,160	△ 58.6
災 害 復 旧 費	3,104,200	0.4	253,925,800	6.9	△ 250,821,600	△ 98.8
合 計	893,912,220	100.0	3,696,289,110	100.0	△ 2,802,376,890	△ 75.8

10 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は5,093,958,625円で、前年度と比べて454,482,067円（9.8%）増加している。

歳出総額に対する比率は28.3%で、前年度より4.4ポイント上昇している。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,421,426	0.0	2,192,806	0.1	228,620	10.4
総 務 費	145,139,861	2.8	240,058,963	5.2	△ 94,919,102	△ 39.5
民 生 費	1,547,265,657	30.4	1,541,578,524	33.2	5,687,133	0.4
衛 生 費	1,081,057,645	21.2	962,193,853	20.7	118,863,792	12.4
労 働 費	11,673,000	0.2	11,768,000	0.2	△ 95,000	△ 0.8
農林水産業費	359,266,025	7.1	356,296,652	7.7	2,969,373	0.8
商 工 費	507,547,971	10.0	103,418,555	2.2	404,129,416	390.8
土 木 費	652,077,322	12.8	656,551,791	14.2	△ 4,474,469	△ 0.7
消 防 費	746,725,070	14.7	725,636,880	15.6	21,088,190	2.9
教 育 費	40,784,648	0.8	39,780,534	0.9	1,004,114	2.5
合 計	5,093,958,625	100.0	4,639,476,558	100.0	454,482,067	9.8

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

民 生 費	介護及び訓練等給付費	897,752
	後期高齢者医療療養給付費負担金	418,267
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金	477,285
	男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	160,194
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	333,017
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	729,906

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

総 務 費	定額減税調整給付金(不足額給付)	57,110
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	57,769
農林水産業費	多面的機能支払交付金	112,381
	漁業経営物価高騰対応経営継続支援事業費補助金	26,100
	夢ある園芸産地創造事業費補助金	21,203
商 工 費	企業誘致対策事業施設整備費補助金	316,570
土 木 費	下水道事業会計補助金	551,013

補助金は、その使途や効果等について、厳格な審査に基づいて交付決定を行うとともに事業の実績を適正に確認の上、交付されたい。

ウ 支出済額のうち、交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

総 務 費	自治体中間サーバ・プラットフォームの運営に係る交付金	7,230
	行政協力事務交付金	13,051

(11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,656,509千円で、前年度と比べて95,190千円（2.7%）増加している。

歳出総額に対する比率は20.3%で、前年度より2.0ポイント上昇している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	288,006	307,773	△ 19,767	△ 6.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	164,851	164,269	582	0.4
	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	752,846	763,976	△ 11,130	△ 1.5
	診 療 所 特 別 会 計	10,350	9,308	1,042	11.2
	計	1,216,053	1,245,326	△ 29,273	△ 2.4
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	160,194	141,117	19,077	13.5
	八 郎 湖 周 辺 清 掃 事 務 組 合	333,017	257,308	75,709	29.4
	男鹿みなと市民病院事業会計	535,054	515,865	19,189	3.7
	上 水 道 事 業 会 計	34,895	34,278	617	1.8
	ガ ス 事 業 会 計	3,105	504	2,601	516.1
	下 水 道 事 業 会 計	644,285	649,590	△ 5,305	△ 0.8
	男鹿地区消防一部事務組合	729,906	717,331	12,575	1.8
	計	2,440,456	2,315,993	124,463	5.4
合 計		3,656,509	3,561,319	95,190	2.7

Ⅳ 特別会計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和7年度		3,439,069,000	3,307,712,943	3,266,190,225	41,522,718	96.2	95.0
令和6年度		3,551,742,000	3,349,126,193	3,306,778,979	42,347,214	94.3	93.1
前年度比較	増減額	△ 112,673,000	△ 41,413,250	△ 40,588,754	△ 824,496	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.9	1.9	1.9

ア 令和7年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額3,439,069,000円に対して歳入が3,307,712,943円、歳出が3,266,190,225円で、歳入歳出差引額は41,522,718円となっている。

イ 実質収支41,522,718円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ21,000,000円を繰り入れ、残る20,522,718円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		3,439,069,000	3,404,575,898	3,307,712,943	6,866,357	90,034,553	96.2	97.2
令和6年度		3,551,742,000	3,448,562,522	3,349,126,193	7,175,008	92,325,121	94.3	97.1
前年度比較	増減額	△112,673,000	△43,986,624	△41,413,250	△308,651	△2,290,568	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.2	△ 4.3	△ 2.5	1.9	0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和7年度は37,955円、令和6年度は63,800円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額3,439,069,000円に対して、調定額が3,404,575,898円、収入済額が3,307,712,943円、不納欠損額が6,866,357円、収入未済額が90,034,553円となっており、予算現額に対する執行率は96.2%、調定額に対する収入率は97.2%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	475,711,917	14.4	436,035,416	13.0	39,676,501	9.1
2 使用料及び手数料	247,700	0.0	243,680	0.0	4,020	1.6
3 県 支 出 金	2,520,642,433	76.2	2,509,786,829	74.9	10,855,604	0.4
4 財 産 収 入	421,708	0.0	82,572	0.0	339,136	410.7
5 繰 入 金	288,005,633	8.7	394,700,083	11.8	△ 106,694,450	△ 27.0
6 繰 越 金	20,347,214	0.6	1,704,977	0.1	18,642,237	1,093.4
7 諸 収 入	1,141,338	0.0	6,572,636	0.2	△ 5,431,298	△ 82.6
8 国 庫 支 出 金	1,195,000	0.1	0	0.0	1,195,000	皆増
合 計	3,307,712,943	100.0	3,349,126,193	100.0	△ 41,413,250	△ 1.2

ア 国民健康保険税の収入済額は475,711,917円で、これは、一般被保険者の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は2,520,642,433円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D
令和7年度	医療	現年度課税分	329,167,200	318,785,076	20,000	10,385,594	96.8	23,470
		滞 納 繰 越 分	59,035,814	7,139,193	4,608,050	47,295,826	12.1	7,255
	後期	現年度課税分	118,804,700	115,094,387	7,000	3,710,543	96.9	7,230
		滞 納 繰 越 分	21,338,952	2,567,676	1,679,740	17,091,536	12.0	0
	介護	現年度課税分	32,658,700	30,879,597	0	1,779,103	94.6	0
		滞 納 繰 越 分	11,162,832	1,245,988	551,567	9,365,277	11.2	0
	小計	現年度課税分	480,630,600	464,759,060	27,000	15,875,240	96.7	30,700
		滞 納 繰 越 分	91,537,598	10,952,857	6,839,357	73,752,639	12.0	7,255
	合 計		572,168,198	475,711,917	6,866,357	89,627,879	83.1	37,955
令和6年度	医療	現年度課税分	301,475,654	290,074,662	0	11,457,029	96.2	56,037
		滞 納 繰 越 分	61,139,764	8,737,724	4,564,555	47,837,485	14.3	0
	後期	現年度課税分	107,796,846	103,709,446	0	4,095,163	96.2	7,763
		滞 納 繰 越 分	22,150,464	3,151,753	1,663,122	17,335,589	14.2	0
	介護	現年度課税分	30,731,800	28,706,912	0	2,024,888	93.4	0
		滞 納 繰 越 分	11,776,094	1,654,919	947,331	9,173,844	14.1	0
	小計	現年度課税分	440,004,300	422,491,020	0	17,577,080	96.0	63,800
		滞 納 繰 越 分	95,066,322	13,544,396	7,175,008	74,346,918	14.2	0
	合 計		535,070,622	436,035,416	7,175,008	91,923,998	81.5	63,800
前年度比較	医療	現年度課税分	27,691,546	28,710,414	20,000	△ 1,071,435	0.6	△ 32,567
		滞 納 繰 越 分	△ 2,103,950	△ 1,598,531	43,495	△ 541,659	△ 2.2	7,255
	後期	現年度課税分	11,007,854	11,384,941	7,000	△ 384,620	0.7	△ 533
		滞 納 繰 越 分	△ 811,512	△ 584,077	16,618	△ 244,053	△ 2.2	0
	介護	現年度課税分	1,926,900	2,172,685	0	△ 245,785	1.2	0
		滞 納 繰 越 分	△ 613,262	△ 408,931	△ 395,764	191,433	△ 2.9	0
	小計	現年度課税分	40,626,300	42,268,040	27,000	△ 1,701,840	0.7	△ 33,100
		滞 納 繰 越 分	△ 3,528,724	△ 2,591,539	△ 335,651	△ 594,279	△ 2.2	7,255
	合 計		37,097,576	39,676,501	△ 308,651	△ 2,296,119	1.6	△ 25,845

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額89,627,879円の内訳は、医療給付費分が57,681,420円、後期高齢者支援金分が20,802,079円、介護納付金分が11,144,380円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度より2,296,119円減少しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減等に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第2号 (所得減少)	2	108,700	2	39,100	2	32,600
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	34	538,000	34	189,100	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	36	646,700	36	228,200	2	32,600
前 年 度		31	400,700	31	140,400	0	0

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和7年度	21	925,496	2	27,000	87	5,913,861	110	6,866,357
令和6年度	30	2,018,120	0	0	87	5,156,888	117	7,175,008

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが925,496円、同条第5項の規定によるものが27,000円、第18条第1項の規定によるものが5,913,861円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		3,439,069,000	3,266,190,225	0	172,878,775	95.0
令和6年度		3,551,742,000	3,306,778,979	0	244,963,021	93.1
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 112,673,000	△ 40,588,754	0	△ 72,084,246	—
	増 減 率	△ 3.2	△ 1.2	—	△ 29.4	1.9

歳出の決算状況をみると、予算現額3,439,069,000円に対して、支出済額が3,266,190,225円、不用額が172,878,775円で、執行率は95.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	85,337,617	2.6	86,533,601	2.6	△ 1,195,984	△ 1.4
2 保 険 給 付 費	2,443,635,969	74.8	2,420,749,317	73.2	22,886,652	0.9
3 国民健康保険 事業費納付金	661,277,075	20.3	773,776,717	23.4	△ 112,499,642	△ 14.5
4 保 健 事 業 費	25,871,656	0.8	22,183,672	0.7	3,687,984	16.6
5 基 金 積 立 金	45,473,708	1.4	82,572	0.0	45,391,136	54,971.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	4,594,200	0.1	3,453,100	0.1	1,141,100	33.0
合 計	3,266,190,225	100.0	3,306,778,979	100.0	△ 40,588,754	△ 1.2

ア 総務費の支出済額は85,337,617円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は2,443,635,969円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

(3) 不用額

不用額172,878,775円の主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	96,963	2,079,020,091	104,381	2,069,267,549	△ 7,418	9,752,542	0.5
療 養 費	1,465	10,899,552	1,675	11,992,212	△ 210	△ 1,092,660	△ 9.1
審査支払手数料	98,622	6,867,697	106,737	7,411,328	△ 8,115	△ 543,631	△ 7.3
高 額 療 養 費	5,900	340,684,919	6,306	328,904,861	△ 406	11,780,058	3.6
高 額 介 護 合 算 療 養 費	15	331,616	17	323,367	△ 2	8,249	2.6
出産育児一時金	5	2,432,094	0	0	5	2,432,094	皆増
葬 祭 費	68	3,400,000	57	2,850,000	11	550,000	19.3
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	0	—
合 計	203,038	2,443,635,969	219,173	2,420,749,317	△ 16,135	22,886,652	0.9
年 間 平 均 被保険者数(人)	5,153		5,514		△ 361		△ 6.5
1 人 当 たり 療養給付費(円)	403,458		375,275		28,183		7.5

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて16,135件（7.4％）減少しているが、支出済額は22,886,652円（0.9％）増加している。これは、療養給付費、高額療養費等が増加したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より28,183円（7.5％）増加し、403,458円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和7年度		19,205,000	20,711,062	18,464,167	2,246,895	107.8	96.1
令和6年度		18,742,000	18,191,036	17,161,619	1,029,417	97.1	91.6
前年度比較	増減額	463,000	2,520,026	1,302,548	1,217,478	—	—
	増減率	2.5	13.9	7.6	118.3	10.7	4.5

ア 令和7年度診療所特別会計の決算額は、予算現額19,205,000円に対して、歳入が20,711,062円、歳出が18,464,167円で、歳入歳出差引額は2,246,895円となっている。

イ 実質収支2,246,895円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		19,205,000	20,711,062	20,711,062	0	0	107.8	100.0
令和6年度		18,742,000	18,191,036	18,191,036	0	0	97.1	100.0
前年度比較	増減額	463,000	2,520,026	2,520,026	0	0	—	—
	増減率	2.5	13.9	13.9	—	—	10.7	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額19,205,000円に対して、調定額及び収入済額ともに20,711,062円で、予算現額に対する執行率は107.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	1,967,145	9.5	1,965,558	10.8	1,587	0.1
2 国庫支出金	4,407,000	21.3	3,176,000	17.5	1,231,000	38.8
3 繰 入 金	13,291,000	64.2	12,191,000	67.0	1,100,000	9.0
4 繰 越 金	1,029,417	4.9	854,078	4.7	175,339	20.5
5 諸 収 入	16,500	0.1	4,400	0.0	12,100	275.0
合 計	20,711,062	100.0	18,191,036	100.0	2,520,026	13.9

収入済額の主なものは、診療収入1,967,145円、国庫支出金4,407,000円、繰入金13,291,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		19,205,000	18,464,167	0	740,833	96.1
令和6年度		18,742,000	17,161,619	0	1,580,381	91.6
前 年 度 比 較	増 減 額	463,000	1,302,548	0	△ 839,548	—
	増 減 率	2.5	7.6	—	△ 53.1	4.5

歳出の決算状況をみると、予算現額19,205,000円に対して、支出済額が18,464,167円、不用額が740,833円で、執行率は96.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	18,464,167	100.0	17,161,619	100.0	1,302,548	7.6

総務費の支出済額は18,464,167円で、その内訳は、人件費8,615,657円、出張診療業務委託料6,520,800円、医薬材料費914,621円などである。

(3) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和7年度	令和6年度	前年度 比 較	令和7年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五 里 合 出 張 診 療 所	51	50	1	49	1.0
戸 賀 出 張 診 療 所	68	63	5	50	1.4
入道崎へき地出張診療所	62	72	△ 10	50	1.2
加茂青砂へき地出張診療所	71	94	△ 23	49	1.4
合 計	252	279	△ 27	198	1.3

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和7年度		5,028,922,000	5,071,111,272	4,944,868,025	126,243,247	100.8	98.3
令和6年度		5,100,191,000	5,242,243,930	4,999,101,635	243,142,295	102.8	98.0
前年度比較	増減額	△ 71,269,000	△ 171,132,658	△ 54,233,610	△ 116,899,048	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 3.3	△ 1.1	△ 48.1	△ 2.0	0.3

ア 令和7年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,028,922,000円に対して、歳入が5,071,111,272円、歳出が4,944,868,025円で、歳入歳出差引額は126,243,247円となっている。

イ 実質収支126,243,247円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ64,000,000円を繰り入れ、残る62,243,247円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		5,028,922,000	5,077,964,500	5,071,111,272	1,942,000	5,660,728	100.8	99.9
令和6年度		5,100,191,000	5,249,454,670	5,242,243,930	1,745,550	6,540,090	102.8	99.9
前年度比較	増減額	△ 71,269,000	△ 171,490,170	△ 171,132,658	196,450	△ 879,362	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 3.3	△ 3.3	11.3	△ 13.4	△ 2.0	0.0

※ 収入済額には還付未済額として、令和7年度は749,500円、令和6年度は1,074,900円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,028,922,000円に対して、調定額が5,077,964,500円、収入済額が5,071,111,272円、不納欠損額が1,942,000円、収入未済額が5,660,728円となっており、予算現額に対する執行率は100.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	854,678,962	16.9	838,712,849	16.0	15,966,113	1.9
2 使用料及び手数料	54,400	0.0	58,400	0.0	△ 4,000	△ 6.8
3 国 庫 支 出 金	1,385,811,513	27.3	1,467,323,895	28.0	△ 81,512,382	△ 5.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,267,244,000	25.0	1,307,154,000	24.9	△ 39,910,000	△ 3.1
5 県 支 出 金	683,724,954	13.5	703,216,480	13.4	△ 19,491,526	△ 2.8
6 財 産 収 入	657,393	0.0	86,265	0.0	571,128	662.1
7 繰 入 金	765,407,205	15.1	833,417,459	15.9	△ 68,010,254	△ 8.2
8 繰 越 金	113,142,295	2.2	92,169,826	1.8	20,972,469	22.8
10 諸 収 入	390,550	0.0	104,756	0.0	285,794	272.8
合 計	5,071,111,272	100.0	5,242,243,930	100.0	△ 171,132,658	△ 3.3

ア 保険料の収入済額は854,678,962円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分795,095,900円、普通徴収分59,583,062円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,385,811,513円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が933,402,675円、国庫補助金が452,408,838円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,267,244,000円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は683,724,954円で、介護給付費に対する県負担金等である。

オ 繰入金の収入済額は765,407,205円で、その主なものは、一般会計からの繰入金752,846,298円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が565,676,351円、低所得者保険料軽減繰入金が61,572,900円、職員給与費等繰入金が71,475,485円などとなっている。

カ 諸収入の収入済額は390,550円で、その主なものは、預金利子282,822円である。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 特 別 徴 収	794,356,400	795,095,900	739,500	0	0	100.0
現 年 度 分 普 通 徴 収	60,756,100	57,757,000	10,000	0	3,009,100	95.0
滞納繰越分 普 通 徴 収	6,419,690	1,826,062	0	1,942,000	2,651,628	28.4
合 計	861,532,190	854,678,962	749,500	1,942,000	5,660,728	99.1

不納欠損額は1,942,000円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		5,028,922,000	4,944,868,025	0	84,053,975	98.3
令和6年度		5,100,191,000	4,999,101,635	0	101,089,365	98.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 71,269,000	△ 54,233,610	0	△ 17,035,390	—
	増減率	△ 1.4	△ 1.1	—	△ 16.9	0.3

歳出の決算状況をみると、予算現額5,028,922,000円に対して、支出済額が4,944,868,025円、不用額が84,053,975円で、執行率は98.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	109,179,281	2.2	103,186,476	2.1	5,992,805	5.8
2 保 険 給 付 費	4,525,415,586	91.5	4,627,740,533	92.6	△ 102,324,947	△ 2.2
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	657,393	0.0	86,265	0.0	571,128	662.1
5 地域支援事業費	109,523,561	2.2	107,822,033	2.1	1,701,528	1.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	200,092,204	4.1	160,266,328	3.2	39,825,876	24.8
合 計	4,944,868,025	100.0	4,999,101,635	100.0	△ 54,233,610	△ 1.1

ア 総務費の支出済額は109,179,281円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,525,415,586円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,836,644,376円、施設介護サービス給付費1,503,038,035円、地域密着型介護サービス給付費517,108,923円などである。

ウ 基金積立金の支出済額は657,393円で、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額は109,523,561円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費43,199,157円、介護予防支援事業費43,984,118円などである。

オ 諸支出金の支出済額は200,092,204円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金198,664,004円などである。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和8年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	16	92	227	437	275	169	65	1,281
第2号被保険者	0	0	2	7	7	2	3	21
合 計 (A)	16	92	229	444	282	171	68	1,302
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	805,120	9,688,520	38,391,850	87,490,200	76,275,360	52,903,980	24,627,560	290,182,590
給 付 実 績 額	263,627	2,641,103	12,658,532	44,408,306	50,813,342	34,247,802	15,184,115	160,216,827
限度額に対す る 給 付 割 合	32.7	27.3	33.0	50.8	66.6	64.7	61.7	55.2

(2) 施設介護サービスの受給状況（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介 護 老 人 施 設 福 祉 施 設	介 護 老 人 施 設 保 健 施 設	介 護 医 療 院	合 計
第1号被保険者	229	216	0	445
第2号被保険者	0	0	0	0
合 計	229	216	0	445

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
介護給付費＋予防給付費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	19,990	1,868,399,293	19,735	1,863,508,968	255	4,890,325	0.3
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	12,194	380,970,580	11,908	367,148,803	286	13,821,777	3.8
	訪 問 介 護	1,830	57,450,769	1,829	53,788,051	1	3,662,718	6.8
	訪 問 入 浴 介 護	123	7,131,556	96	4,724,505	27	2,407,051	50.9
	訪 問 看 護	425	13,781,175	390	9,854,850	35	3,926,325	39.8
	訪問リハビリテーション	314	9,904,467	250	7,778,665	64	2,125,802	27.3
	通 所 介 護	1,612	89,293,826	1,597	92,831,811	15	△ 3,537,985	△ 3.8
	通所リハビリテーション	2,091	137,080,377	1,912	134,190,682	179	2,889,695	2.2
	福 祉 用 具 貸 与	5,799	66,328,410	5,834	63,980,239	△ 35	2,348,171	3.7
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	6,198	1,269,290,330	6,227	1,284,362,991	△ 29	△ 15,072,661	△ 1.2
	短期入所生活介護	6,161	1,266,685,432	6,195	1,281,552,671	△ 34	△ 14,867,239	△ 1.2
	短期入所療養介護	37	2,604,898	32	2,810,320	5	△ 205,422	△ 7.3
	そ の 他 の サ ー ビ ス	1,598	218,138,383	1,600	211,997,174	△ 2	6,141,209	2.9
	居 宅 療 養 管 理 指 導	434	2,041,362	441	2,528,870	△ 7	△ 487,508	△ 19.3
	特定施設入居者生活介護	1,164	216,097,021	1,159	209,468,304	5	6,628,717	3.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	3,258	518,640,881	3,838	595,049,695	△ 580	△ 76,408,814	△ 12.8
	地域密着型通所介護	1,559	67,466,186	1,814	81,298,162	△ 255	△ 13,831,976	△ 17.0
	認知症対応型共同生活介護	814	217,624,815	846	224,271,090	△ 32	△ 6,646,275	△ 3.0
	認知症対応型通所介護	0	0	55	2,276,352	△ 55	△ 2,276,352	皆減
	地域密着型老人福祉施設	631	186,617,370	862	241,253,560	△ 231	△ 54,636,190	△ 22.6
	小規模多機能型居宅介護	236	44,522,166	219	40,257,648	17	4,264,518	10.6
	定 期 巡 回 ・ 臨時対応型訪問介護看護	18	2,410,344	42	5,692,883	△ 24	△ 3,282,539	△ 57.7
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	5,545	1,503,038,035	5,910	1,502,771,330	△ 365	266,705	0.0
	介護老人福祉施設	2,871	744,476,575	3,160	714,808,447	△ 289	29,668,128	4.2
	介護老人保健施設	2,674	758,561,460	2,750	787,962,883	△ 76	△ 29,401,423	△ 3.7
	介 護 医 療 院	0	0	0	0	0	0	—
	特 定 診 療 費	0	0	0	0	0	0	—
	福 祉 用 具 購 入 費	125	3,717,309	131	4,448,460	△ 6	△ 731,151	△ 16.4
	住 宅 改 修 費	91	7,583,111	90	8,320,501	1	△ 737,390	△ 8.9
	居 宅 介 護 支 援	14,511	211,879,890	14,626	211,889,542	△ 115	△ 9,652	0.0
	計	43,520	4,113,258,519	44,330	4,185,988,496	△ 810	△ 72,729,977	△ 1.7
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	10,064	124,362,199	10,612	127,415,948	△ 548	△ 3,053,749	△ 2.4
	高額医療合算介護サービス費	543	13,487,891	659	16,338,420	△ 116	△ 2,850,529	△ 17.4
	特定入所者介護サービス費	8,941	270,383,512	9,544	294,016,874	△ 603	△ 23,633,362	△ 8.0
	審 査 支 払 手 数 料	43,115	3,923,465	43,745	3,980,795	△ 630	△ 57,330	△ 1.4
	合 計	—	4,525,415,586	—	4,627,740,533	—	△ 102,324,947	△ 2.2

〔介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）〕

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和7年度		5,753,000	5,369,907	5,369,907	0	93.3	93.3
令和6年度		5,831,000	5,004,520	5,004,520	0	85.9	85.9
前年度比較	増減額	△ 78,000	365,387	365,387	0	—	—
	増減率	△ 1.3	7.3	7.3	—	7.4	7.4

令和7年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額5,753,000円に対して、歳入歳出ともに5,369,907円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		5,753,000	5,369,907	5,369,907	0	0	93.3	100.0
令和6年度		5,831,000	5,004,520	5,004,520	0	0	85.9	100.0
前年度比較	増減額	△ 78,000	365,387	365,387	0	0	—	—
	増減率	△ 1.3	7.3	7.3	—	—	7.4	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額5,753,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,369,907円で、予算現額に対する執行率は93.3%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,366,540	99.9	5,004,520	100.0	362,020	7.2
2 諸 収 入	3,367	0.1	0	0.0	3,367	皆増
合 計	5,369,907	100.0	5,004,520	100.0	365,387	7.3

サービス収入の収入済額は5,366,540円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		5,753,000	5,369,907	0	383,093	93.3
令和6年度		5,831,000	5,004,520	0	826,480	85.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 78,000	365,387	0	△ 443,387	—
	増減率	△ 1.3	7.3	—	△ 53.6	7.4

歳出の決算状況をみると、予算現額5,753,000円に対して、支出済額が5,369,907円
不用額が383,093円で、執行率は93.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,369,907	100.0	5,004,520	100.0	365,387	7.3

諸支出金の支出済額は5,369,907円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

[後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和7年度		505,345,000	513,997,925	504,362,209	9,635,716	101.7	99.8
令和6年度		461,283,000	464,810,479	460,066,377	4,744,102	100.8	99.7
前 年 度 比 較	増減額	44,062,000	49,187,446	44,295,832	4,891,614	—	—
	増減率	9.6	10.6	9.6	103.1	0.9	0.1

ア 令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額505,345,000円に対して歳入が513,997,925円、歳出が504,362,209円で、歳入歳出差引額は9,635,716円となっている。

イ 実質収支9,635,716円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度		505,345,000	514,917,863	513,997,925	89,400	1,206,438	101.7	99.8
令和6年度		461,283,000	465,367,049	464,810,479	95,300	886,770	100.8	99.9
前 年 度 比 較	増減額	44,062,000	49,550,814	49,187,446	△ 5,900	319,668	—	—
	増減率	9.6	10.6	10.6	△ 6.2	36.0	0.9	△ 0.1

※ 収入済額には還付未済額として、令和7年度は375,900円、令和6年度は425,500円が含まれる

歳入の決算状況をみると、予算現額505,345,000円に対して、調定額が514,917,863円、収入済額が513,997,925円、収入未済額が1,206,438円で、予算現額に対する執行率は101.7%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	341,438,532	66.4	298,962,093	64.3	42,476,439	14.2
2 使用料及び手数料	52,800	0.0	53,800	0.1	△ 1,000	△ 1.9
3 繰入金	164,851,060	32.1	164,268,774	35.3	582,286	0.4
4 繰越金	4,744,102	0.9	1,369,002	0.3	3,375,100	246.5
5 諸収入	446,431	0.1	156,810	0.0	289,621	184.7
6 国庫支出金	2,465,000	0.5	0	0.0	2,465,000	皆増
合 計	513,997,925	100.0	464,810,479	100.0	49,187,446	10.6

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は341,438,532円で、その内訳は、特別徴収分が232,571,700円、普通徴収分が108,866,832円となっている。

イ 繰入金の収入済額は164,851,060円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		505,345,000	504,362,209	0	982,791	99.8
令和6年度		461,283,000	460,066,377	0	1,216,623	99.7
前年度比較	増減額	44,062,000	44,295,832	0	△ 233,832	—
	増減率	9.6	9.6	—	△ 19.2	0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額505,345,000円に対して、支出済額が504,362,209円、不用額が982,791円で、執行率は99.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	24,251,352	4.8	21,671,933	4.7	2,579,419	11.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	479,746,957	95.1	438,277,944	95.3	41,469,013	9.5
3 諸 支 出 金	363,900	0.1	116,500	0.0	247,400	212.4
合 計	504,362,209	100.0	460,066,377	100.0	44,295,832	9.6

総務費の支出済額は24,251,352円で、その内訳は主に人件費である。

V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
令和7年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、533,931千円となっている。

1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は453,711千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源99,429千円を差し引いた354,282千円が実質収支である。

2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は179,649千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計		354,282	372,864	478,643
特 別 会 計		179,649	291,262	208,098
内 訳	国 民 健 康 保 険	41,523	42,347	3,705
	診 療 所	2,247	1,029	854
	介護保険			
	保険事業勘定	126,243	243,142	202,170
	介護サービス事業勘定	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療		9,636	4,744	1,369
合 計		533,931	664,126	686,741

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を四捨五入した額を合算したものである。

VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	3,079,848.05	16,602.90	3,096,450.95	0.54
		普 通 財 産	m ²	27,511,597.77	△ 3,679.42	27,507,918.35	△ 0.01
		計	m ²	30,591,445.82	12,923.48	30,604,369.30	0.04
	建 物	行 政 財 産	m ²	185,481.21	△ 3,198.97	182,282.24	△ 1.72
		普 通 財 産	m ²	7,730.67	0	7,730.67	0.00
		計	m ²	193,211.88	△ 3,198.97	190,012.91	△ 1.66
	山 林 (立木)	所 有 林	m ³	158,278.06	390.47	158,668.53	0.25
		分 収 林	m ³	174,547.81	△ 189.48	174,358.33	△ 0.11
		学 校 林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	343,428.87	200.99	343,629.86	0.06
	有 価 証 券		千円	33,475	0	33,475	0.00
	出 資 に よ る 権 利		千円	230,155	10	230,165	0.00
	物 品 (取得価格100万円以上)		点	305	1	306	0.33
	債 権		千円	95,560	202,011	297,571	211.40
基 金	一 括 運 用 基 金 (財政調整基金等7基金)		千円	4,644,933	△ 65,838	4,579,095	△ 1.42
	定 額 運 用 基 金 (奨学基金等2基金)		千円	94,425	50	94,475	0.05
	計 (9 基 金)		千円	4,739,358	△ 65,788	4,673,570	△ 1.39

(1) 公有財産

ア 土地

令和7年度末現在高は30,604,369.30㎡で、前年度末と比べると12,923.48㎡増加している。

イ 建物

令和7年度末現在高は190,012.91㎡で、前年度末と比べると3,198.97㎡減少している。

ウ 山林（立木）

令和7年度末の立木の推定蓄積量は343,629.86㎥で、前年度末と比べると200.99㎥増加している。

エ 有価証券

令和7年度末現在高は33,475千円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

令和7年度末現在高は230,165千円で、前年度末と比べると10千円増加している。

(2) 物 品（取得価格100万円以上）

令和7年度末現在高は306点となっている。

(3) 債 権

令和7年度末現在高は297,571千円で、前年度末と比べると202,011千円増加している。

(4) 基 金

一括運用基金の令和7年度末現在高は4,579,095千円で、前年度末と比べると65,838千円減少している。なお、令和7年度中における基金の利子収入は、10,715,664円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	2,426,572	△ 45,998	2,380,574
男 鹿 市 減 債 基 金	600,690	△ 40,559	560,131
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	251,719	5,809	257,528
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	932,975	2,100	935,075
男 鹿 市 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	416,927	4,451	421,378
男 鹿 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,833	6,052	19,885
男 鹿 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 金 地 方 創 生 基 金	2,217	2,307	4,524
合 計	4,644,933	△ 65,838	4,579,095

2 特 別 会 計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
財 政 調 整 基 金		千円	289,552	67,474	357,026

(2) 診療所特別会計

区 分			単位	前年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
公有財産	診療施設	土 地	m ²	553.09	0.00	553.09
		建 物	m ²	207.51	0.00	207.51

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
財 政 調 整 基 金		千円	355,543	123,467	479,010

Ⅶ 令和7年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので53,285,143円の原資をもって運用されている。

令和7年度の貸与者数は、高校生2名、大学生2名、高専等3名の7名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和7年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,285,143	36,294,143	16,991,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度 末残高 A	令和7年度収入済額 B				令和7年度支出済額 C		令和7年度 末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
34,284,322	0	3,941,000	48,821	3,989,821	1,980,000	1,980,000	36,294,143

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和7年度貸付金 B	令和7年度返還金 C	うち 返還免除額	令和7年度末残高 A+B-C
18,952,000	1,980,000	3,941,000	0	16,991,000

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、41,190,492円の原資をもって運用されている。

令和7年度の貸付は、なかった。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和7年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
41,190,492	6,890,492	34,300,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度 末残高 A	令和7年度収入済額 B				令和7年度支出済額 C		令和7年度 末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
3,788,809	0	3,100,000	1,683	3,101,683	0	0	6,890,492

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和7年度貸付金 B	令和7年度返還金 C	うち 返還免除額	令和7年度末残高 A+B-C
37,400,000	0	3,100,000	0	34,300,000

VIII むすび

当年度は、人口減少、少子・高齢化が進む中であって、物価の高騰や人件費の上昇・人手不足、さらにはクマの異常出没等によって、市民生活や産業活動をはじめ、様々な分野に大きな影響が及んでいる。

こうした状況の下、本市では、最終年度を迎えた「男鹿市総合計画」の推進を基本に、地場産業の振興や企業誘致対策、子育て環境日本一への取組等を重点として、各般の施策・事業に取り組んだ。

その結果、新たに立地した企業の本格稼働や事業の進展、宿泊施設の相次ぐ開業など、地域経済の活性化や雇用の拡大等につながる動きが加速するとともに、子育て環境の充実や防災力の強化等も進んでいる。

当年度の一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が273億6,210万5千円、歳出が267億2,874万5千円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が3億5,428万2千円、特別会計が1億7,964万9千円で、総額が5億3,393万1千円となった。

また、年度末の市債残高は、一般会計で132億8,519万8千円、基金残高は、一般会計及び特別会計を合わせて55億960万6千円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が184億4,320万2千円で、前年度より14億1,995万1千円（7.1%）減少している。その内訳をみると、増加額が大きい主なものは、寄附金4億4,392万8千円、地方交付税4億3,347万9千円、諸収入1億7,223万1千円などであり、減少したものは、市債21億987万7千円、国庫支出金3億5,831万4千円、地方特例交付金8,517万2千円などである。

歳出は、総額が179億8,949万1千円で、前年度より13億9,471万7千円（7.2%）減少している。増加額の大きい主なものは、商工費6億3,913万円、総務費4億9,726万2千円、公債費9,021万3千円などで、減少したものは、民生費15億4,605万円、教育費6億3,016万3千円、衛生費2億5,770万8千円などである。

当年度の財政運営は、大規模な投資事業が減少するとともに、財政調整基金の効果的な活用に加え、市税、寄附金の増加等もあって、概ね順調に推移したと判断される。

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は96.1%で、前年度より0.6ポイント低下しているが、財政構造の硬直化傾向は変わっていない。

公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は 7.7%で、前年度より 0.6 ポイント低下しており、改善化傾向が続いている。

一般会計の令和 8 年度から 12 年度までの中期財政見通しでは、歳入は、主に市税全体の減少傾向を見込むとともに、地方交付税についても、国勢調査の結果による人口減を考慮して減少傾向を見込んでおり、一方、歳出も減少すると試算し、収支は赤字が続くを見込んでいる。

また、財政調整基金や減債基金の残高は年々減少する見通しで、自主財源の確保や、公共インフラのダウンサイジングによる将来負担の抑制など、財政基盤の確保に努める必要があるとしている。

今後、財源の縮減が見込まれる中では、市政のあらゆる分野での選択と集中や、公共サービスを維持していくための徹底した効率化等は避けて通れないことであり、先手を打った対応が強く求められる。

喫緊の課題である人口減少については、若者等の県外流出の抑止や、子育て世帯の移住・定住の促進など、様々な対策を講じているものの、従来の予測を超えるスピードで進んでいる。

歯止めをかけるための決め手を見出すことは難しいが、現状を直視し、人口減少社会を前提とした市政のあり方を明確に見据えながら、減少のスピードを可能な限り緩やかにするための努力を一つひとつ着実に積み重ねていくことが望まれる。

令和 8 年度からは、これまでの「男鹿市総合戦略」や「行政改革大綱」と一体のものとして策定され、今後 4 年間の市政の新たな指針となる「男鹿市総合計画～なまはげの里～おが幸せ未来ビジョン」がスタートしている。

計画の推進に当たっては、施策・事業の厳正な評価、検証に基づく見直し、改善や、これまでの市政の枠組みにとらわれない、新たな発想に基づく制度や仕組みの構築等に大胆に取り組むなど、諸課題の解決に総力で立ち向かうことを期待したい。